

本資料のうち、枠囲みの内容は
営業秘密又は防護上の観点から
公開できません。

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-170 改7
提出年月日	平成30年9月28日

V-2-12 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する 影響評価結果

目次

3.3 屋外重要土木構造物	1
3.3.1 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出	1
3.3.2 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出結果	25
3.3.3 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価	30
3.3.4 機器・配管系への影響評価	34
3.3.5 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価条件（箱型構造物）	35
3.3.6 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価結果（箱型構造物）	37
3.3.7 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価条件（鋼管杭基礎）	39
3.3.8 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価結果（鋼管杭基礎）	40
3.3.9 まとめ	41
3.4 津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備	42
3.4.1 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出	42
3.4.2 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出結果	59

3.3 屋外重要土木構造物

3.3.1 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出

(1) 構造形式の分類

第3-3-1図に屋外重要土木構造物の配置図を示す。

屋外重要土木構造物は、その構造形式より1) 取水構造物、常設代替高圧電源装置置場、緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎、可搬型設備用軽油タンク基礎のような箱型構造物、2) 常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部）、常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）、常設低圧代替注水系配管カルバート、格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートのような線状構造物、3) 常設代替高圧電源装置用カルバート（立坑部）、常設低圧代替注水系ポンプ室、緊急用海水ポンプピットのような立坑構造物（矩形）、4) 代替淡水貯槽、SA用海水ピット、SA用海水ピット取水塔のような立坑構造物（円筒形）、5) 取水構造物、屋外二重管（屋外二重管基礎）、常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）、緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎、可搬型設備用軽油タンク基礎のような鋼管杭基礎、並びに6) 屋外二重管（屋外二重管本体）、緊急用海水取水管、海水引込み管のような管路構造物の6つに大別される。

なお、後述する「4.4 津波防護施設」にて述べる津波防護施設のうち、箱型構造物である構内排水路逆流防止設備 出口側集水榭（上部工）、線状構造物である構内排水路逆流防止設備 出口側集水榭（下部工）、貯留堰、貯留堰取付護岸については、ほとんどが地中に埋設された地中構造物であることから、本章にて評価を実施する。

屋外重要土木構造物の構造形式を第3-3-1表に示す。



第3-3-1 図 屋外重要土木構造物配置図

第3-3-1表 屋外重要土木構造物の構造形式

対象構造物	構造形式					
	1) 箱型 構造物	2) 線状 構造物	3) 立坑構造物 (矩形)	4) 立坑構造物 (円筒形)	5) 鋼管杭 基礎	6) 管路 構造物
取水構造物	○				○	
屋外二重管 (屋外二重管本体)						○
屋外二重管 (屋外二重管基礎)					○	
常設代替高压電源装置置場及び西側淡水貯水設備	○					
常設代替高压電源装置用カルバート (トンネル部)		○				
常設代替高压電源装置用カルバート (立坑部)			○			
常設代替高压電源装置用カルバート (カルバート部)		○			○	
代替淡水貯槽				○		
常設低圧代替注水系ポンプ室			○			
常設低圧代替注水系配管カルバート		○				
格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート		○				
緊急用海水ポンプピット			○			
緊急用海水取水管						○
S A用海水ピット				○		
海水引込み管						○
S A用海水ピット取水塔				○		
緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎	○				○	
可搬型設備用軽油タンク基礎	○				○	
* 土留鋼管矢板		○				
津波防 護施 設	○					
構内排水路逆流防止設備 出口側集水樹 (上部工)					○	
構内排水路逆流防止設備 出口側集水樹 (下部工)						
貯留堰		○				
貯留堰取付護岸		○				

* 波及影響防止のために耐震評価する土木構造物

(2) 従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重の整理

第3-3-2表に、従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重を示す。

従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重として、動土圧及び動水圧、摩擦力、慣性力が挙げられる。

第3-3-2表 従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重

作用荷重		作用荷重のイメージ ^(注)
⑦動土圧及び動水圧	従来設計手法における評価対象断面に対して、平行に配置される構造部材に作用する動土圧及び動水圧	
⑧摩擦力	周辺の埋戻土と躯体間で生じる相対変位に伴い発生する摩擦力	
⑨慣性力	躯体に作用する慣性力	

(注) 作用荷重のイメージ図は平面図を示す。

(3) 荷重の組合せによる応答特性が想定される構造形式の抽出

第3-3-3表に、3.3.1(1)で整理した構造形式毎に、3.3.1(2)で整理した荷重作用による影響程度を示す。

評価対象構造物の地震時の挙動は、躯体が主に地中に埋設されることから、周辺地盤の挙動に大きく影響される。3.3.1(2)で整理した荷重のうち④摩擦力や⑤慣性力は、⑦動土圧及び動水圧と比較するとその影響は小さいことから、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響検討の対象とする構造物の抽出では、⑦動土圧及び動水圧による影響を考慮する。

箱型構造物は、妻壁等を有することから、従来設計手法における評価対象断面に対して直交する⑦動土圧及び動水圧が作用する。

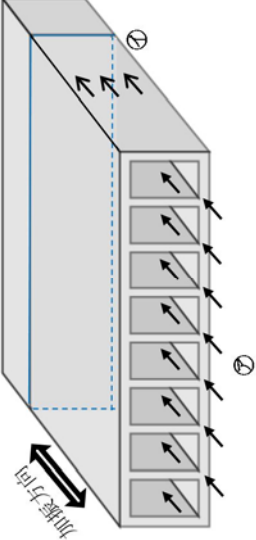
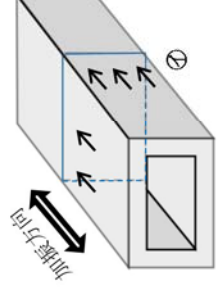
線状構造物及び管路構造物については、その構造上の特徴として、妻壁（評価対象断面に対して平行に配置される壁部材）等を有さない若しくは妻側（小口）の面積が小さいことから、従来設計手法における評価対象断面に対して直交する⑦動土圧及び動水圧は作用しない。

立坑構造物(矩形)及び立坑構造物(円筒形)は、その構造形状の特徴として第3-3-3表に示すように従来設計手法における評価対象断面に対して直交する⑦動土圧及び動水圧が作用する。

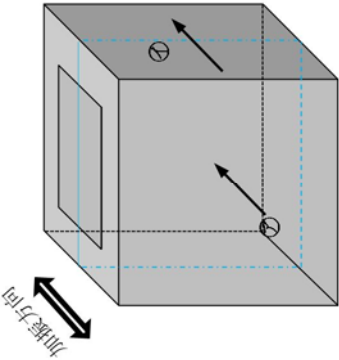
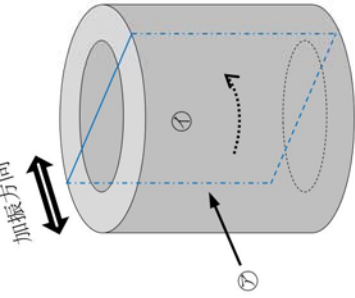
鋼管杭基礎については、互いに直交する断面に対して⑦動土圧及び動水圧による荷重が作用し、また、上部工との接合面に上部工から伝わる荷重が作用する。

以上のことから、荷重の組合せによる応答特性が想定される構造形式として、従来評価手法における評価対象断面に対して直交する⑦動土圧及び動水圧が作用する箱型構造物、立坑構造物(矩形)、立坑構造物(円筒形)及び鋼管杭基礎を抽出する。立坑構造物(矩形)及び立坑構造物(円筒形)については、構造上の特徴を踏まえ、構造解析において水平2方向及び鉛直方向地震力の影響を考慮した設計を行っており、従来設計手法において水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが考慮されていることから、3.3.4における水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価は省略する。

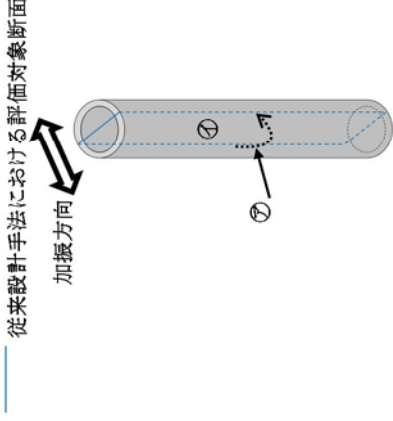
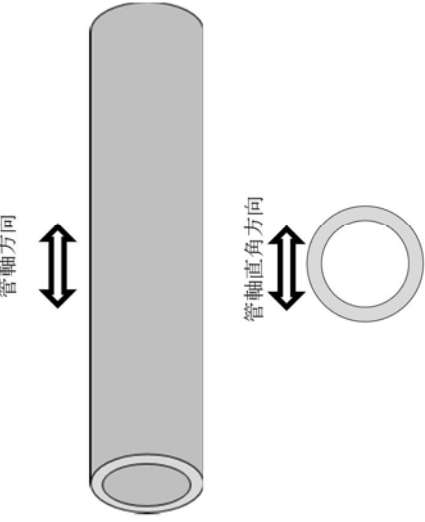
第3-3-3表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出 (1/3)

3.3.1 (1) で整理した構造形式の分類	1) 箱型構造物 (取水構造物等)	2) 線状構造物 (常設低圧代替注水系配管カルバート (トンネル部等))
3.3.1 (2) で整理した荷重の作用状況	 <p>従来設計手法における評価対象断面 (弱軸断面方向)</p> <p>—— 従来設計手法における評価対象断面 (弱軸断面方向)</p> <p>(注) ⑦慣性力はすべての構造部材に作用</p>	 <p>従来設計手法における評価対象断面 (弱軸断面方向)</p> <p>—— 従来設計手法における評価対象断面 (弱軸断面方向)</p> <p>(注) ⑦慣性力はすべての構造部材に作用</p>
従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重の影響程度	<p>⑦ 動土圧及び動水圧 主に妻壁に作用</p> <p>⑧ 摩擦力 側壁に作用</p> <p>⑨ 慣性力 全ての部材に作用</p> <p>従来設計手法における評価対象断面に対して平行に配置される構造部材 (妻壁) を有し、⑦ 動土圧及び動水圧による荷重が作用するため影響大</p>	<p>⑦ 動土圧及び動水圧 作用しない</p> <p>⑧ 摩擦力 側壁、頂版に作用</p> <p>⑨ 慣性力 全ての部材に作用</p> <p>従来設計手法における評価対象断面に対して平行に配置される構造部材を有さず⑦ 動土圧及び動水圧による荷重が作用しないため影響小</p>
抽出結果 (○：影響検討実施)	○	×

第3-3-3表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出 (2/3)

<p>3.3.1 (1) で整理した構造形式の分類</p>	<p>3) 立坑構造物(矩形) (常設低圧代替注水配管カルバート(立坑部)等)</p> <p>—— 従来設計手法における評価対象断面</p> 	<p>4) 立坑構造物(円筒形) (代替淡水貯槽等)</p> <p>—— 従来設計手法における評価対象断面</p> 
<p>3.3.1 (2) で整理した荷重の作用状況</p>	<p>(注)⑦慣性力はすべての構造部材に作用</p> <p>⑦動土圧及び動水圧 主に胴体部に作用</p> <p>④摩擦力 主に胴体部に作用</p> <p>⑦慣性力 全ての部材に作用</p> <p>胴体部において、⑦動土圧及び動水圧による荷重が作用するため影響大</p>	<p>(注)⑦慣性力はすべての構造部材に作用</p> <p>⑦動土圧及び動水圧 主に胴体部に作用</p> <p>④摩擦力 主に胴体部に作用</p> <p>⑦慣性力 全ての部材に作用</p> <p>胴体部において、⑦動土圧及び動水圧による荷重が作用するため影響大</p>
<p>従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重の影響程度 抽出結果 (○：影響検討実施)</p>	<p>○</p>	<p>○</p>

第3-3-3表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出 (3/3)

3.3.1 (1) で整理した構造形式の分類	5) 鋼管杭基礎 (取水構造物等の杭基礎等)	6) 管路構造物 (屋外二重管本体等)
3.3.1 (2) で整理した荷重の作用状況		
従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重の影響程度	<p>⑦ 動土圧及び動水圧(壁)の慣性力(胴体部)標準剛材に作用</p> <p>④ 摩擦力 主に胴体部に作用</p> <p>② 慣性力 全ての部材に作用</p> <p>胴体部において、⑦ 動土圧及び動水圧による荷重、及び上部工からの荷重が作用するため影響大。</p>	<p>⑦ 動土圧及び動水圧 作用しない</p> <p>④ 摩擦力 側壁、頂版に作用</p> <p>② 慣性力 全ての部材に作用</p> <p>従来設計手法における評価対象断面に対して平行に配置される構造部材を有さず⑦ 動土圧及び動水圧による荷重が作用しないため影響小</p>
抽出結果 (○：影響検討実施)	○	×

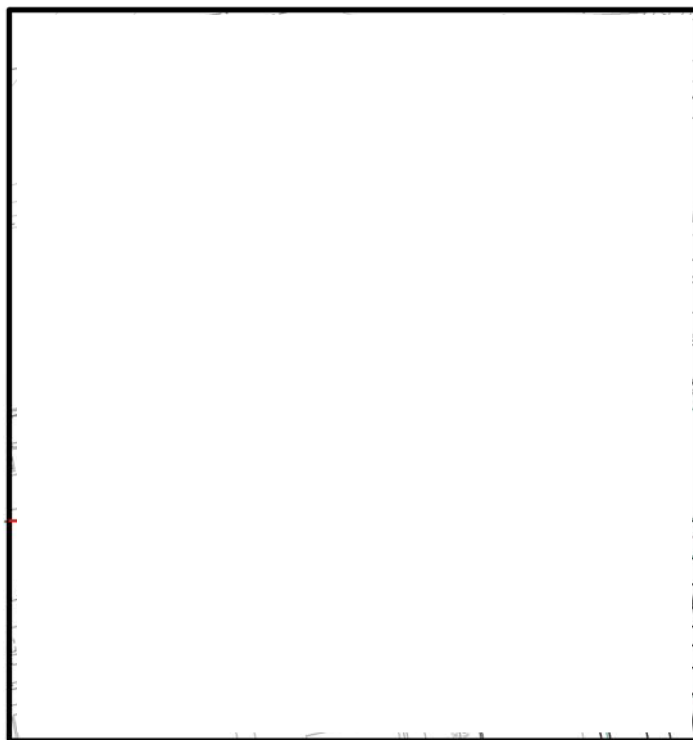
(4) 従来設計手法における評価対象断面以外の3次元的な応答特性が想定される箇所抽出

(3)で抽出しなかった構造形式である線状構造物について、構造物ごとの平面・断面図を以下に示す。各構造物の構造、地盤条件等を考慮した上で、従来設計手法における評価対象断面以外の3次元的な応答特性が想定される箇所を抽出する。

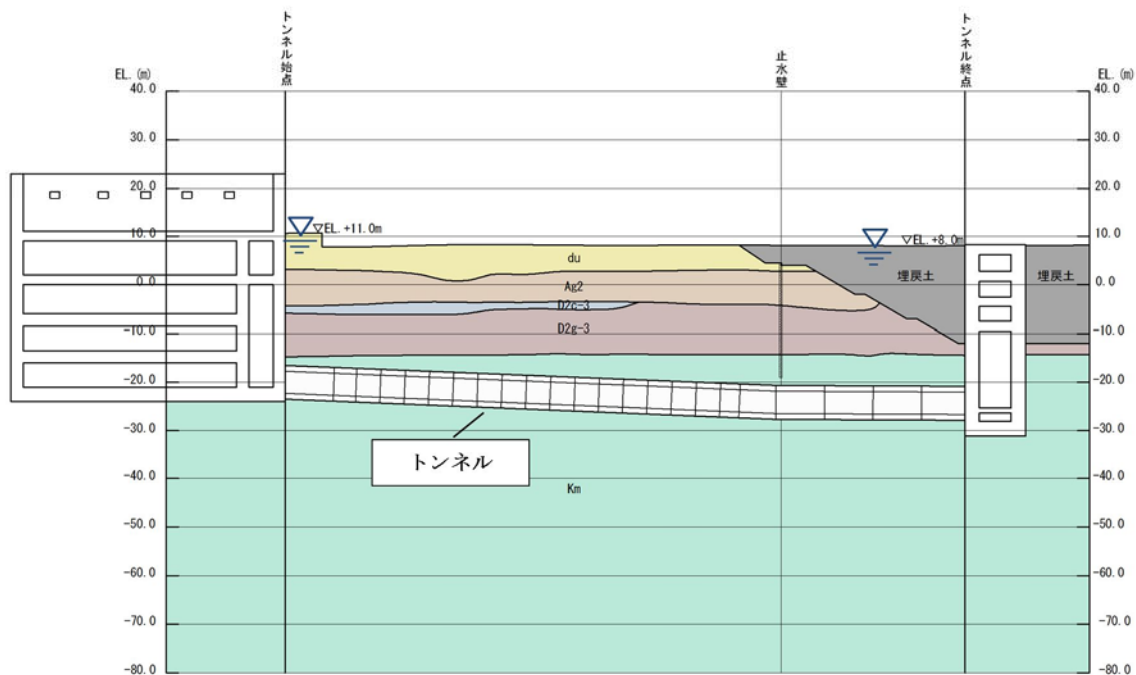
a) 常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部）【線状構造物】

第3-3-2図に常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部）の配置図、第3-3-3図及び第3-3-4図に当該トンネル部の断面図を示す。

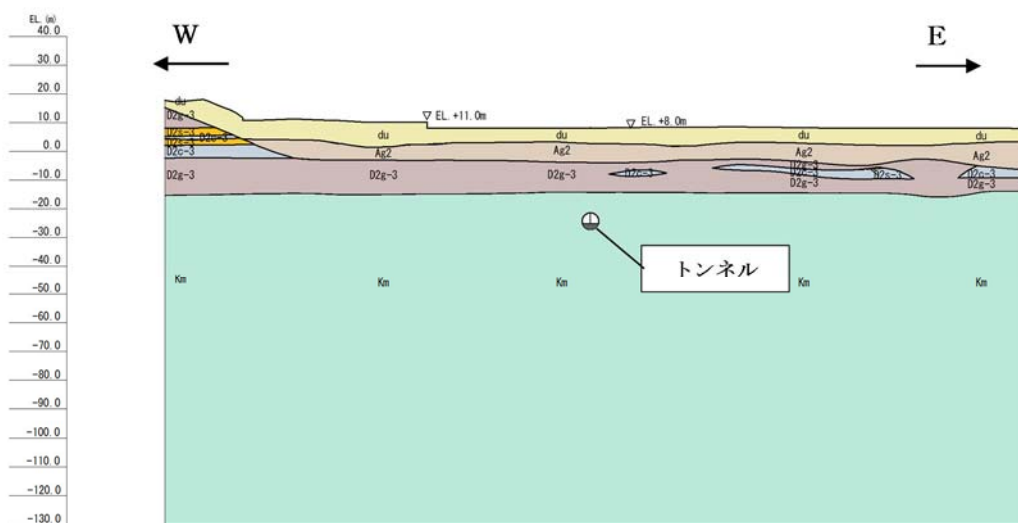
当該トンネルは、断面変化がほとんどないが、緩やかな曲線部が計画されている。第3-3-5図（施工目地の割り付け図）に示すように、適切な間隔で施工目地を設けることにより、構造物に応力集中が発生しないような設計方針とする。なお、施工目地の間隔は、トンネルの適用事例が多い「トンネル標準示方書：土木学会」に基づき決定する。



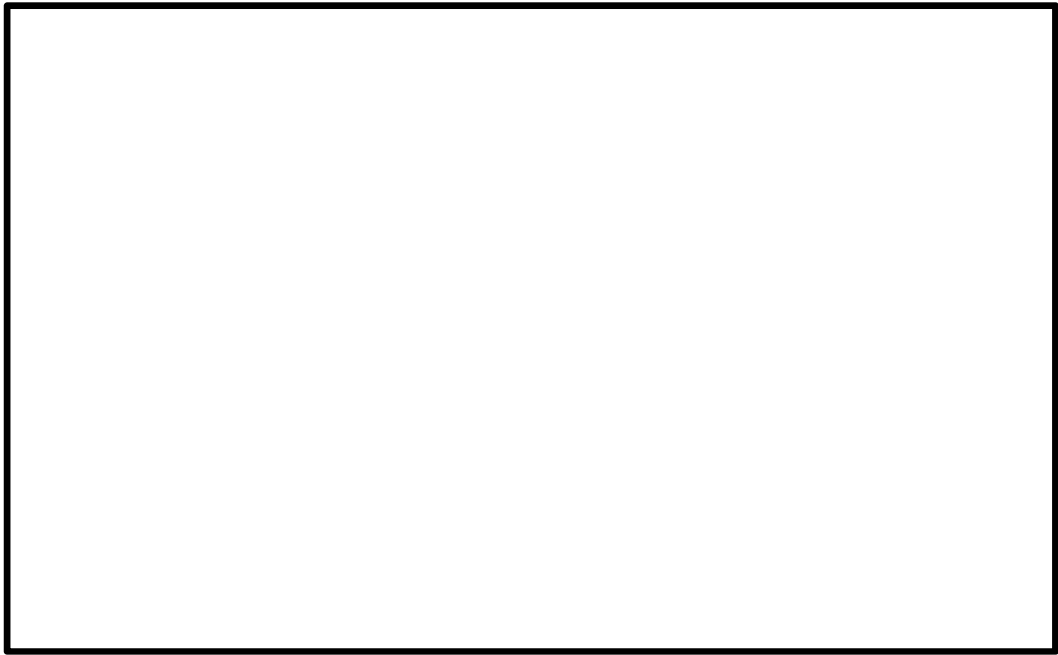
第3-3-2図 常設代替高圧電源装置用カルバート配置図



第3-3-3 図 常設代替高压電源装置用カルバート（トンネル部）縦断面図



第3-3-4 図 常設代替高压電源装置用カルバート（トンネル部）横断面図

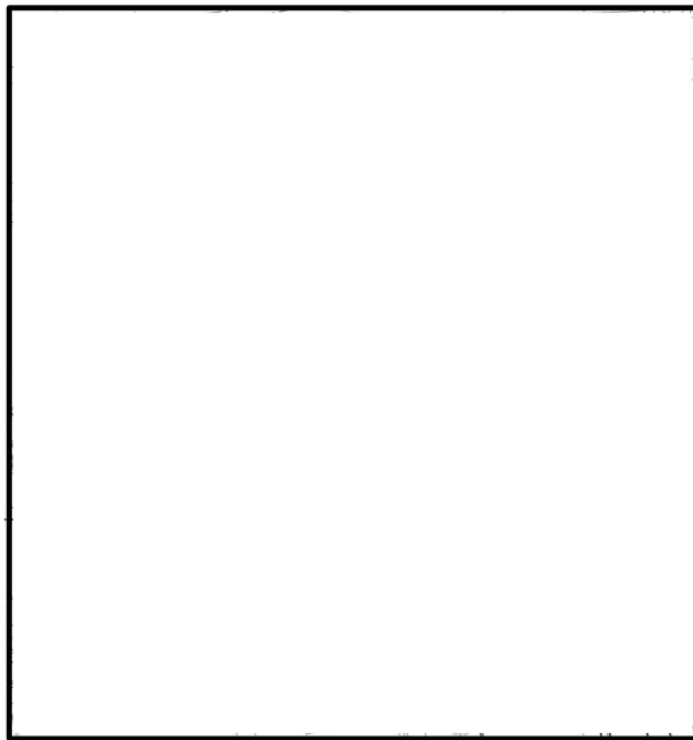


第 3-3-5 図 常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部）
施工目地の割り付け図

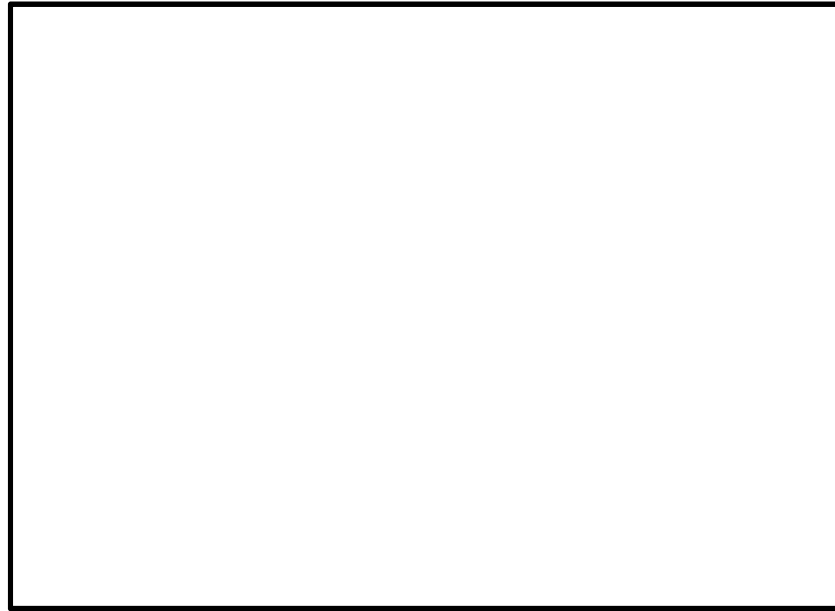
b) 常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）【線状構造物】

第3-3-6図に常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）の配置図，第3-3-7図及び第3-3-8図にカルバート部の平面図及び断面図を示す。

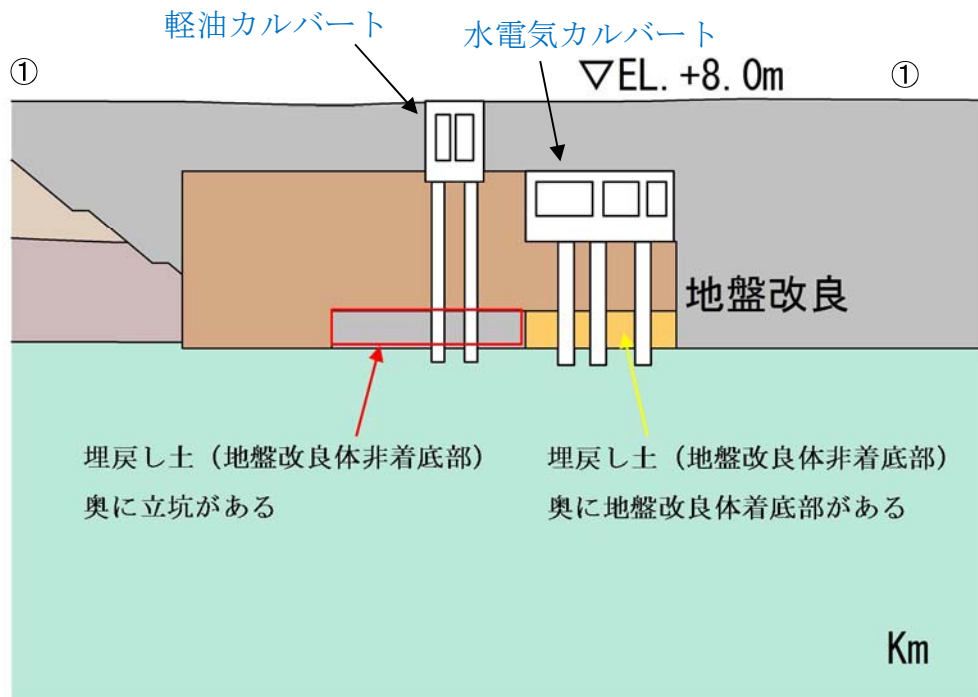
内空幅約2m，内空高さ約3mの軽油カルバートは，断面変化もほとんどなく直線である。また，杭を介して十分な支持性能を有する岩盤に設置されるため，強軸断面方向の曲げの影響をほとんど受けない。一方，内空幅約12m，内空高さ約3mの水電気カルバートは，内空寸法はほぼ一様であるが屈曲部（隅角部）を有するため，水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響として，弱軸断面方向のせん断変形や強軸断面方向の曲げ変形への影響が想定される。



第3-3-6図 常設代替高圧電源装置用カルバート配置図



第3-3-7図 常設代替高圧電源装置用カルバート
(カルバート部) 平面図



第3-3-8図 常設代替高圧電源装置用カルバート
(カルバート部) 断面図 (①-①' 断面)

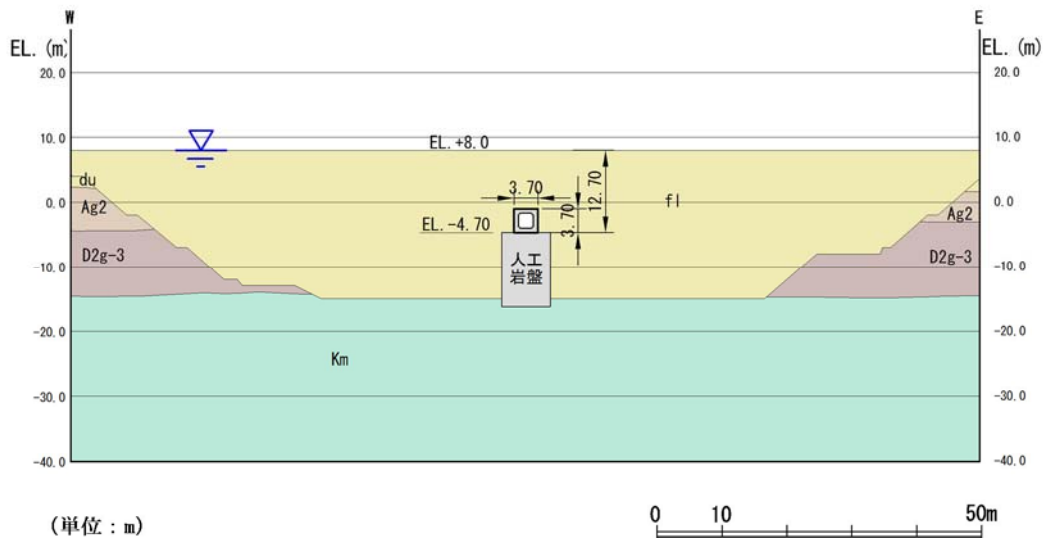
c) 常設低圧代替注水系配管カルバート【線状構造物】

第3-3-9図及び第3-3-10図に常設低圧代替注水系配管カルバートの平面図及び断面図を示す。

当該構造物は、断面変化もほとんどなく直線である。また、人工岩盤を介して十分な支持性能を有する岩盤に設置されるため、強軸断面方向の曲げの影響をほとんど受けない。



第3-3-9図 常設低圧代替注水系配管カルバート平面図

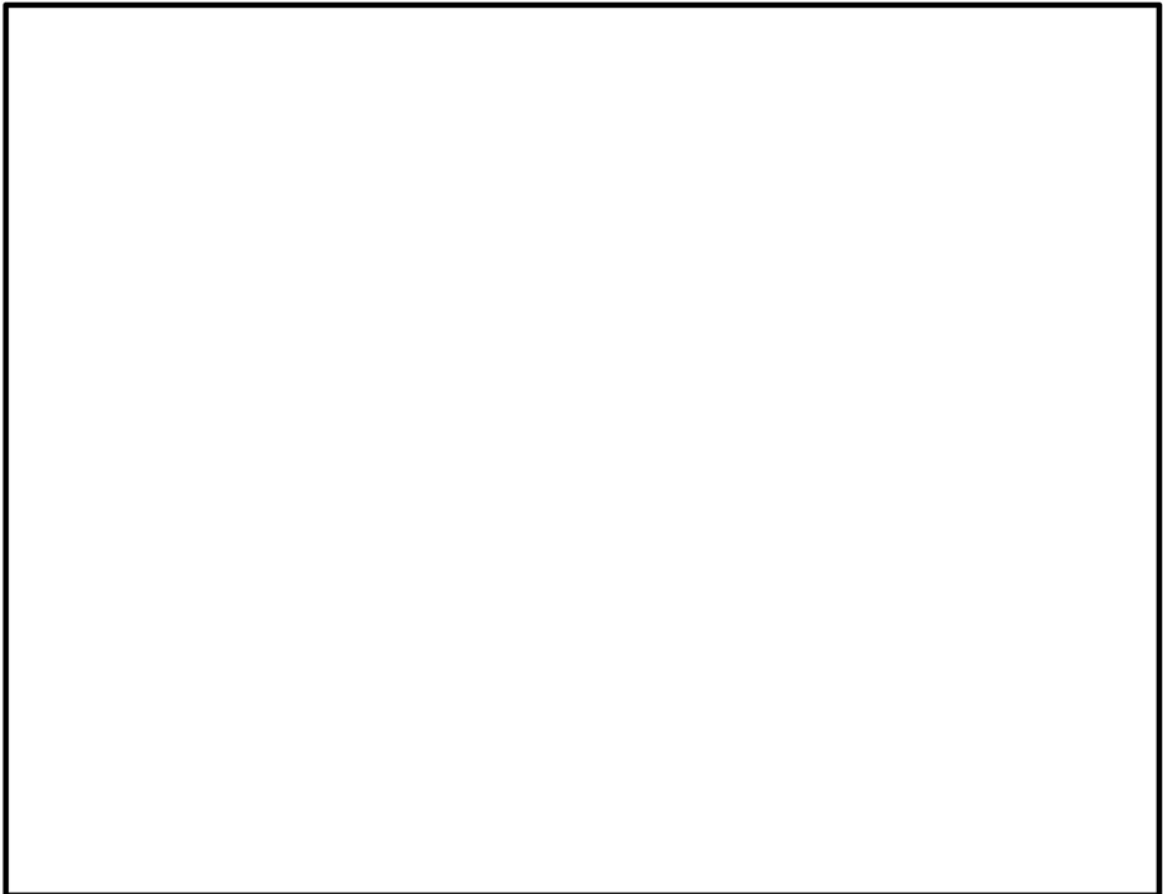


第3-3-10図 常設低圧代替注水系配管カルバート断面図（東西断面）

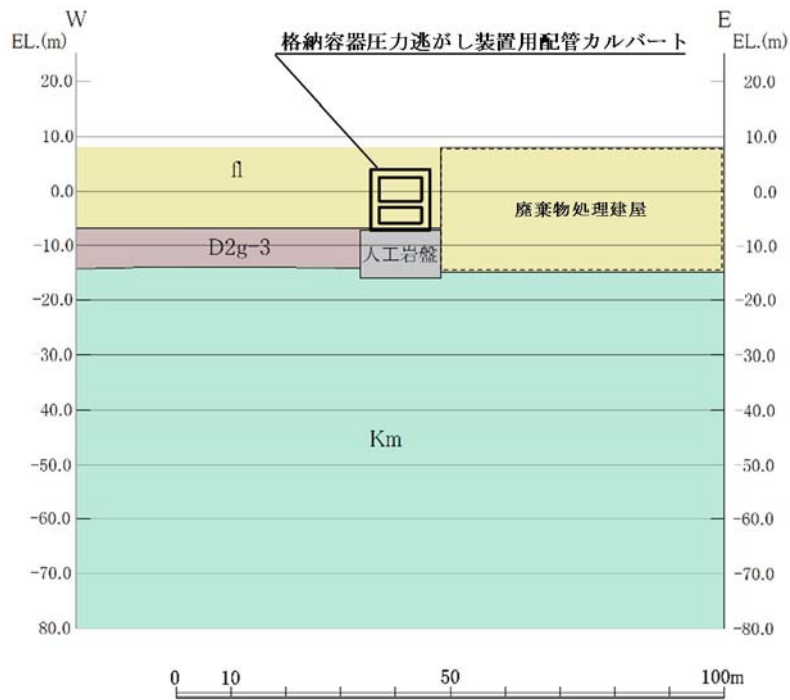
d) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート【線状構造物】

第3-3-11図、第3-3-12図及び第3-3-13図に格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの平面図及び断面図を示す。

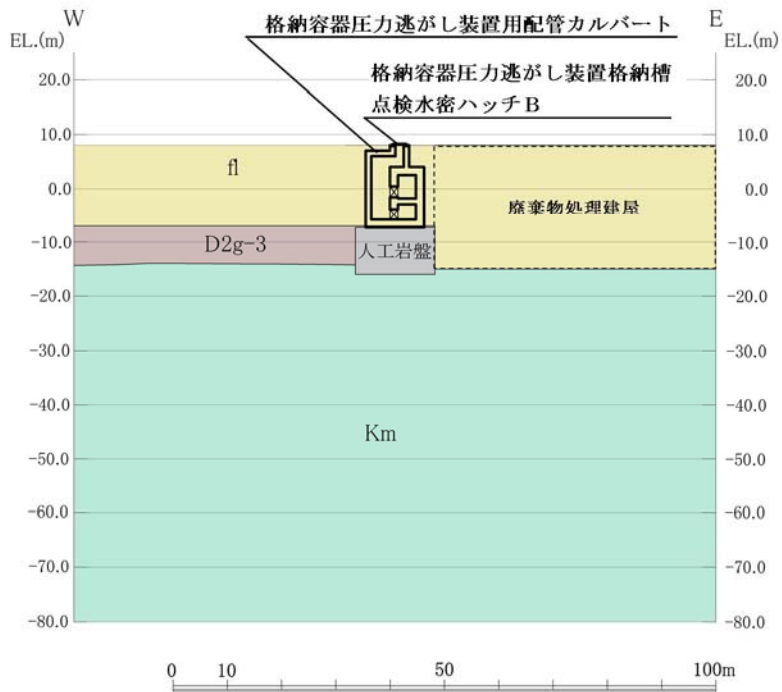
当該構造物は、断面変化があり屈曲部を有するため、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響として、弱軸断面方向のせん断変形や強軸断面方向の曲げ変形への影響が想定される。



第3-3-11図 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート平面図



第 3-3-12 図 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート
断面図 (A-A 断面)



第 3-3-13 図 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート
断面図 (D-D 断面)

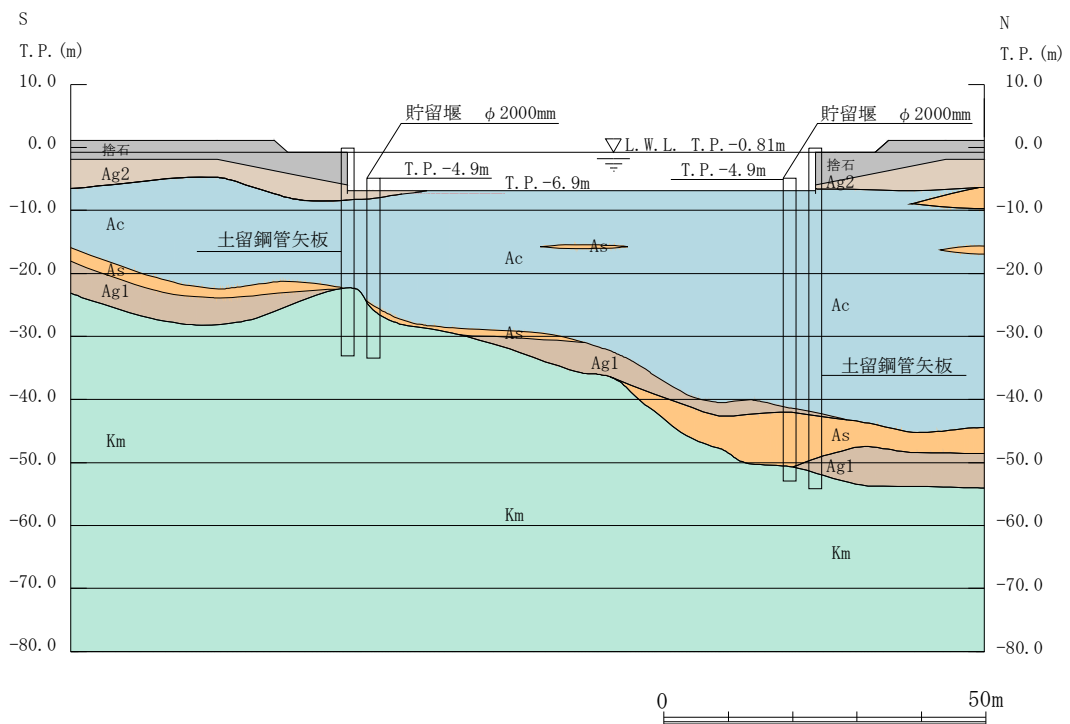
e) 土留鋼管矢板【線状構造物】

第3-3-14図及び第3-3-15図に土留鋼管矢板の平面図及び断面図を示す。

各鋼管矢板は、継手部を介して隣接鋼管矢板により鋼管矢板の軸方向に沿って拘束されており、軸方向の断面係数は、法線直角方向と比べて大きいことから、明確な強軸断面方向である。そのため、強軸断面方向の水平力により鋼管矢板に発生する曲げモーメントは比較的小さいため、強軸断面方向の曲げの影響をほとんど受けない。



第3-3-14図 土留鋼管矢板の平面図

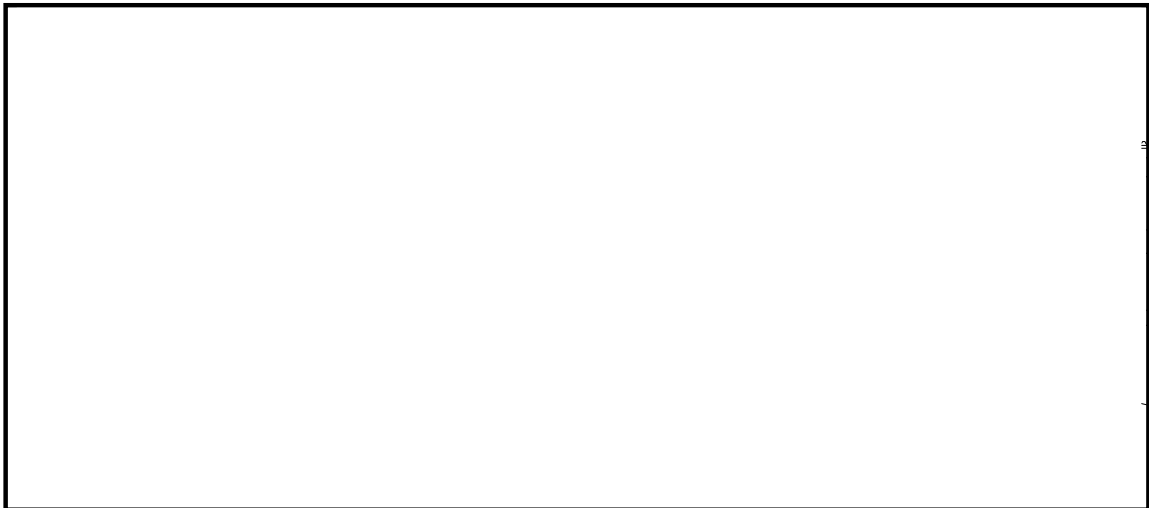


第3-3-15図 土留鋼管矢板の断面図 (NS-1)

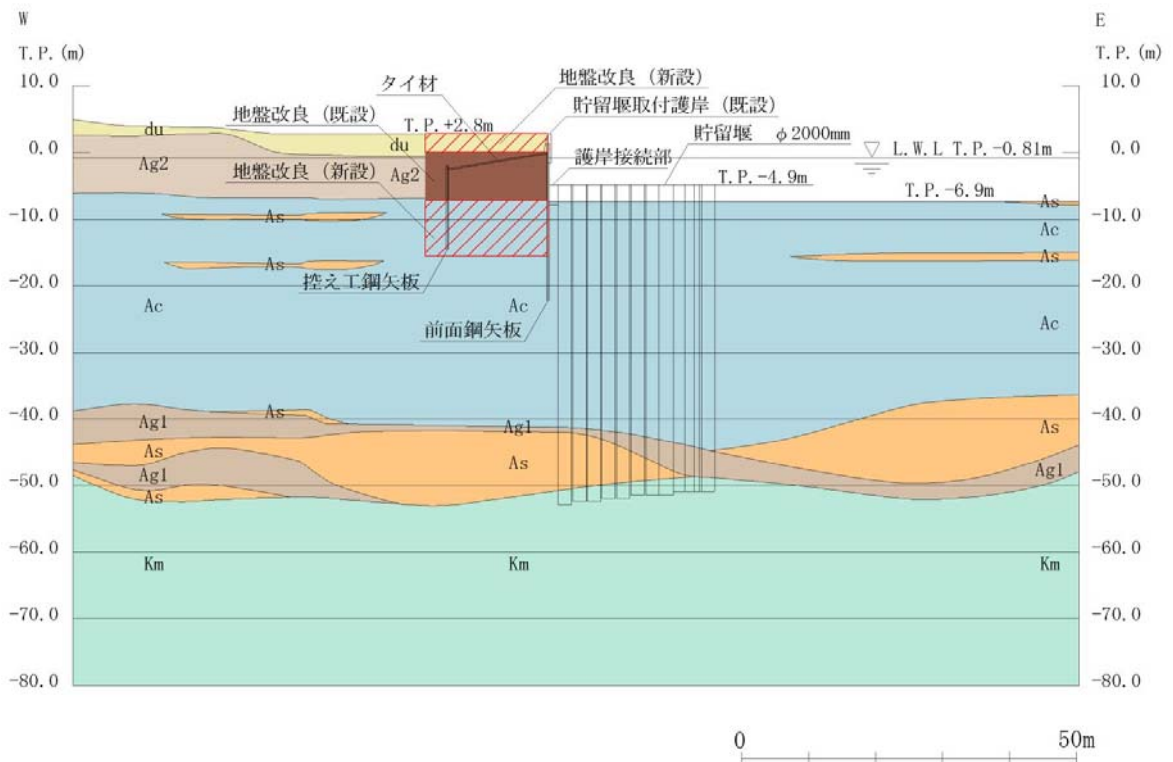
f) 貯留堰【線状構造物】

第3-3-16図、第3-3-17図、第3-3-18図及び第3-3-19図に貯留堰の平面図及び断面図を示す。

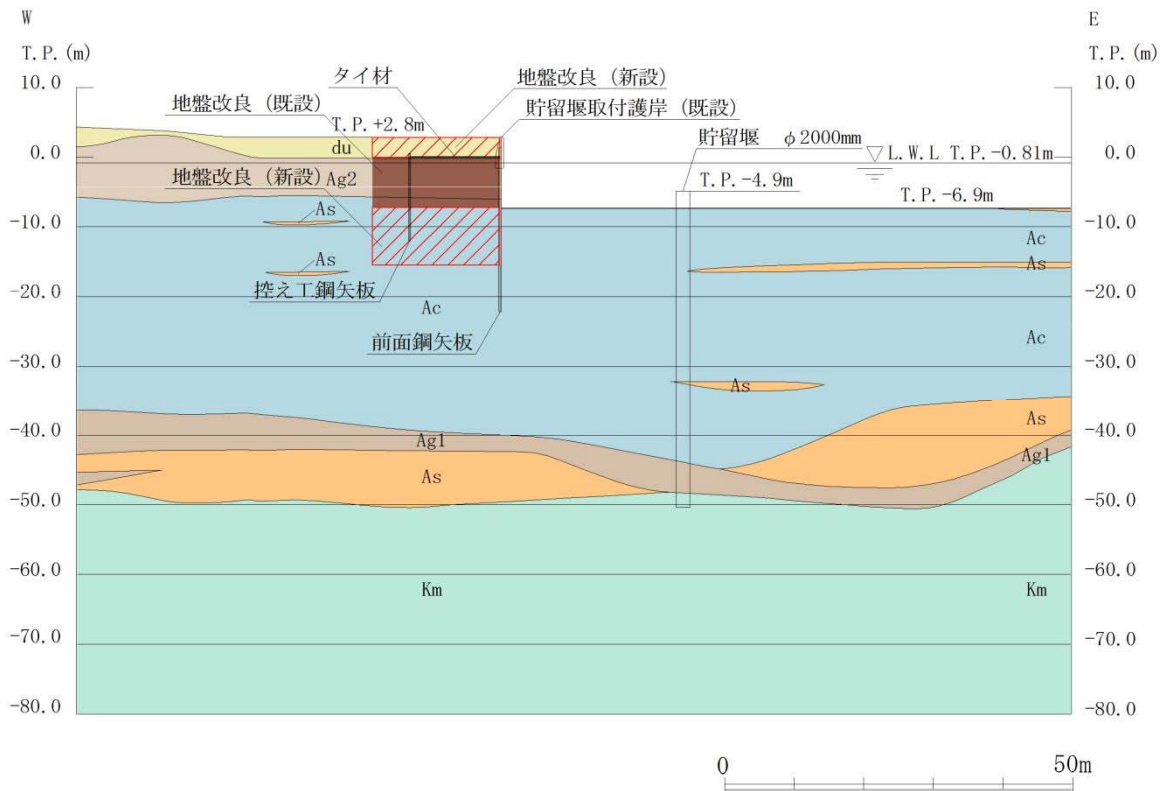
各鋼管矢板は、継手部を介して隣接鋼管矢板により鋼管矢板の軸方向に沿って拘束されており、軸方向の断面係数は、法線直角方向と比べて大きいことから、明確な強軸断面方向である。そのため、強軸断面方向の水平力により鋼管矢板に発生する曲げモーメントは比較的小さいため、強軸断面方向の曲げの影響をほとんど受けない。



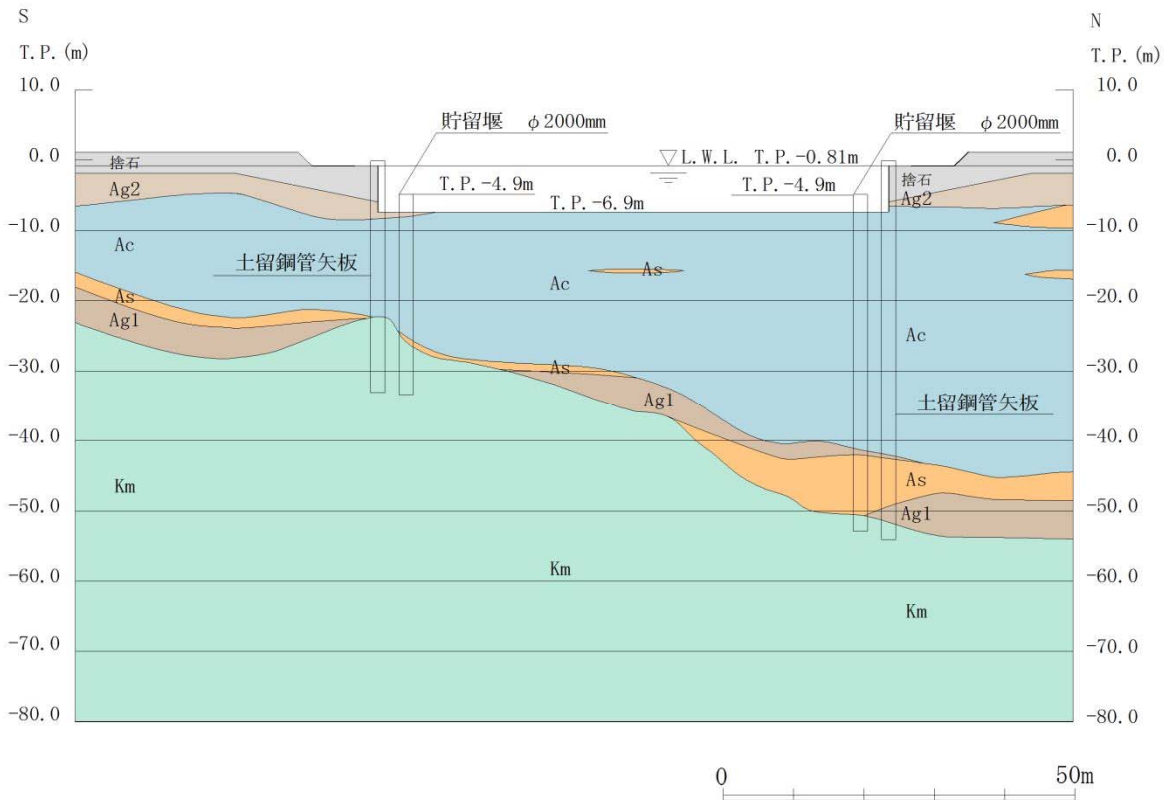
第3-3-16図 貯留堰の平面図



第3-3-17図 貯留堰の断面図 (EW-1)



第3-3-18図 貯留堰の断面図 (EW-2)

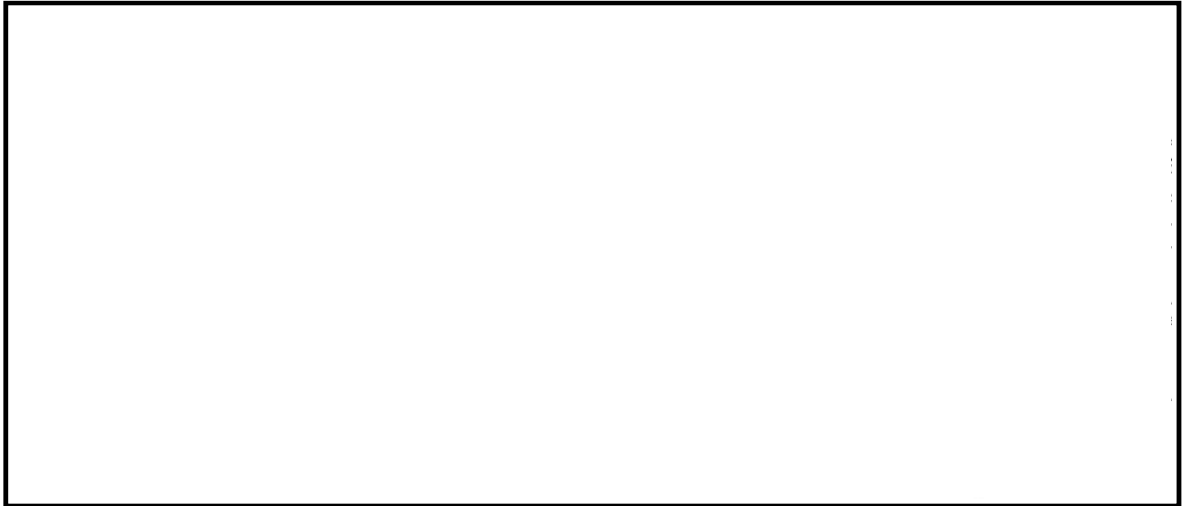


第3-3-19図 貯留堰の断面図 (NS-1)

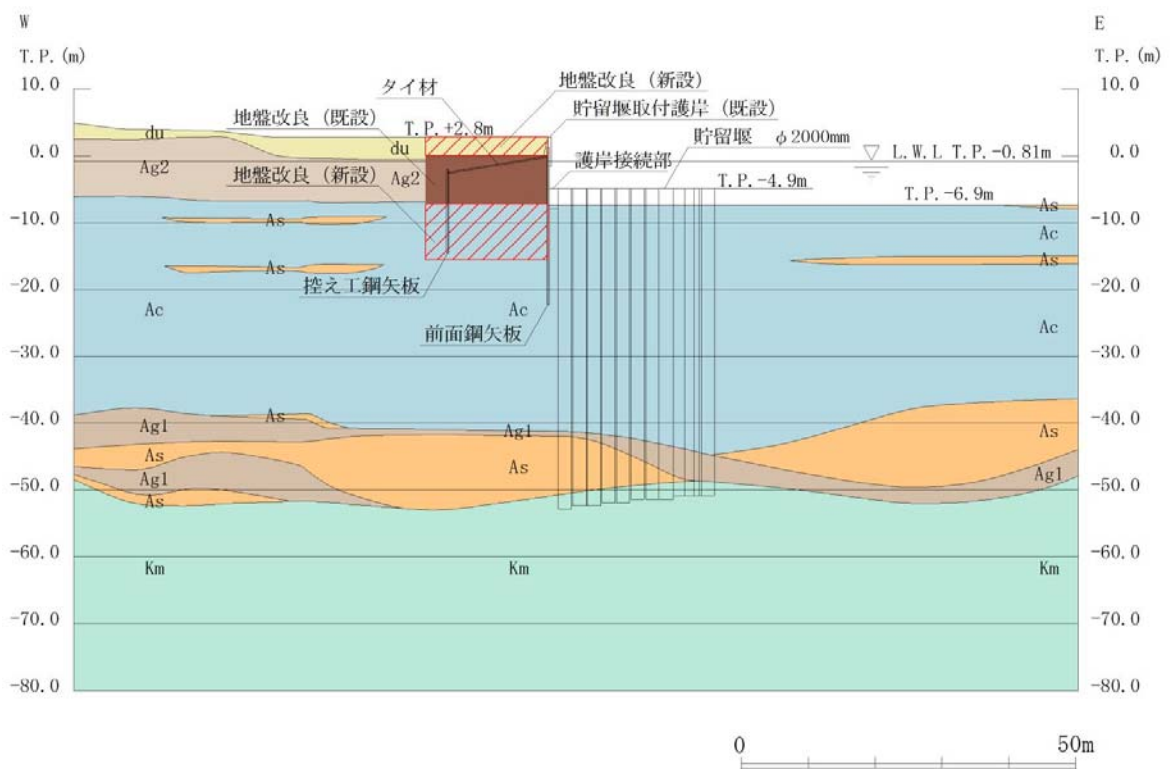
g) 貯留堰取付護岸【線状構造物】

第3-3-20図及び第3-3-21図に貯留堰取付護岸の平面図及び断面図を示す。

当該構造物は、断面変化もほとんどなく直線状に設置される矢板構造物であることから、強軸断面方向の曲げの影響をほとんど受けない。



第3-3-20図 貯留堰取付護岸の平面図



第3-3-21図 貯留堰取付護岸の断面図 (EW-1)

線状構造物として分類した常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）及び格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートは、構造物の配置上、屈曲部を有する。線状構造物の屈曲部では、水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響として、弱軸断面方向のせん断変形や強軸断面方向の曲げ変形への影響が想定される。

以上のことから、常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）及び格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートについて水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響を検討する。

(5) 従来設計手法の妥当性の確認

i) 常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）

常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）【水電気カルバート】の従来設計では、第 3-3-4 表に示す通り、屈曲部における 3 次元的な拘束効果（評価対象断面のせん断変形を抑制する構造部材及び南方に位置する常設代替高圧電源装置用カルバート（立坑部））を期待せず、保守的に評価対象断面に直交する部材のみで荷重を受け持たせる設計となっている。また、常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）は、杭及び地盤改良体を介して十分な支持性能を有する岩盤に設置されるため、躯体が底面で拘束されていることから、屈曲部における強軸断面方向の曲げの影響もほとんど受けない。

上記の通り、常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）の屈曲部の水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響は小さいと考えられるが、第 3-3-4 表に示す通り、評価対象断面に対して直交する方向に動土圧が作用する妻壁があることから、3.3.3 における影響評価候補施設として選定する。

第3-3-4表 評価対象断面に与える3次元的影响
 (常設代替高压電源装置用カルバート)

	常設代替高压電源装置用カルバート (カルバート部)
屈曲部における3次元的影响効果	
評価対象断面に対して直交する方向に動土圧が作用する妻壁	

NT2 補③ V-2-12 R1

ii) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート

格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの従来設計では、第 3-3-5 表に示す通り、
 屈曲部における 3 次元的な拘束効果（評価対象断面のせん断変形を抑制する構造部材）を
 期待せず、保守的に評価対象断面に直交する部材のみで荷重を受け持たせる設計となっ
 ている。また、格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートは、人工岩盤を介して十分な支持
 性能を有する岩盤に設置されるため、躯体が底面で拘束されていることから、屈曲部に
 おける強軸断面方向の曲げの影響もほとんど受けない。

しかし、小規模ながら、第 3-3-5 表に示す通り、評価対象断面に対して直交する方向
 に動土圧が作用する妻壁があることから、3.3.3 における影響評価候補施設として選定す
 る。

第 3-3-5 表 評価対象断面に与える 3 次元的な影響
 （格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート）

	格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート
屈曲部における 3 次元的な拘束効果	
評価対象断面に対 して直交する方向 に動土圧が作用す る妻壁	

3.3.2 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出結果

3.3.1 の検討を踏まえ、水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価を検討すべき構造物として、構造及び作用荷重の観点から、箱型構造物、線状構造物である常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）及び格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート並びに鋼管杭基礎を抽出する。

箱型構造物、線状構造物である常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）及び格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートのうち、主たる荷重を受ける部位である妻壁の面積が最も大きい常設代替高圧電源装置置場を代表構造物として選定し、影響評価を行う。また、既設構造物であることを考慮し、その次に妻壁の面積が大きい取水構造物についても、代表構造物として選定し、影響評価を行う。第 3-3-6 表に箱型構造物、線状構造物である常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）及び格納容器圧力逃がし装置用配管カルバートの代表構造物の選定結果を示す。

鋼管杭基礎については、鋼管杭の材料、孔径、杭間隔、長さ及び周辺地盤の状況が施設毎に異なり、定性的に代表構造物を選定することが困難であるため、各施設の耐震評価対象断面における鋼管杭の照査値（水平 1 方向及び鉛直方向地震力の組合せに基づく耐震評価結果）に基づき代表構造物を選定し、影響評価を行う。第 3-3-6 表に鋼管杭基礎の代表構造物の選定結果を示す。同表より、防潮扉 2 基礎の鋼管杭の曲げ軸力照査について影響評価を行う。

第 3-3-22 図から第 3-3-39 図に各構造物の概要図を示す。

第3-3-6表 代表構造物の選定結果（その1）

施設区分	構造物（施設）名	妻壁面積	選定結果	選定理由
箱型 構造物	屋外重要土木構造物 取水構造物	約305m ²	○	妻壁面積が大きい
	常設代替高圧電源装置置場	約1220m ²	○	妻壁面積が大きい
	緊急時対策所用発電機用燃料油タンク基礎	約26m ²		
	可搬型設備用軽油タンク基礎（西側）・（南側）	約45m ²		
	*1 構内排水路逆流防止設備 出口側集水桝（上部工）	約17m ²		

* 緑色ハッチングが、代表構造物(施設)

*1 津波防護施設

第3-3-6表 代表構造物の選定結果（その2）

構造形式	構造物（施設）名	照査値		選定結果	選定理由
		曲げ軸力照査	せん断力照査		
鋼管杭 基礎	屋外重要土木構造物 取水構造物	0.33	0.68		
	屋外二重管（基礎）	0.72	0.21		
	常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）	0.36	0.25		
	緊急時対策所用発電機用燃料油タンク基礎	0.70	0.23		
	可搬型設備用軽油タンク基礎	0.54	0.18		
	津波防護施設 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁（下部工）	0.67	0.33		
	防潮扉2基礎	0.74	0.24	○	照査値が最大
	構内排水路逆流防止設備 出口側集水桝（下部工）	0.69	0.16		

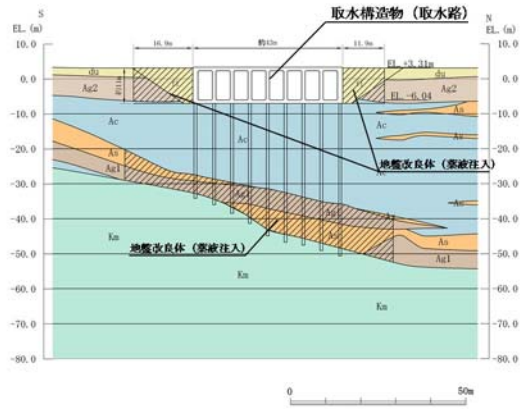
* 緑色ハッチングが、代表構造物(施設)

a) 取水構造物 【箱型構造物の代表】

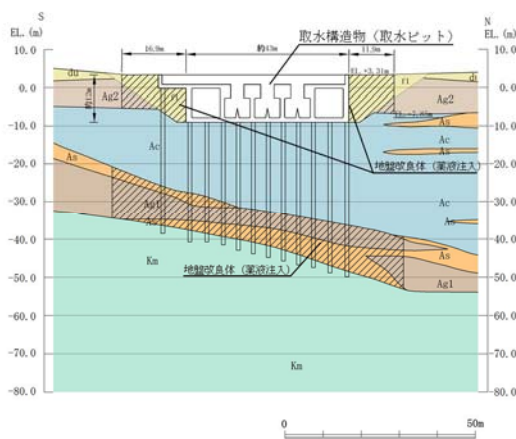
第3-3-22図から第3-3-25図に取水構造物の平面図及び断面図を示す。



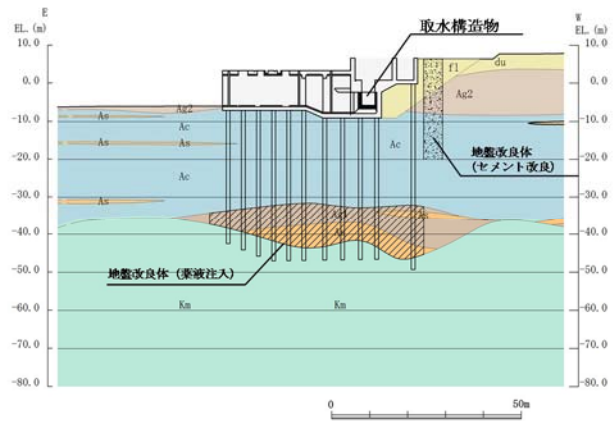
第3-3-22図 取水構造物
平面図



第3-3-21図 取水構造物
縦断面図 (①-①断面)



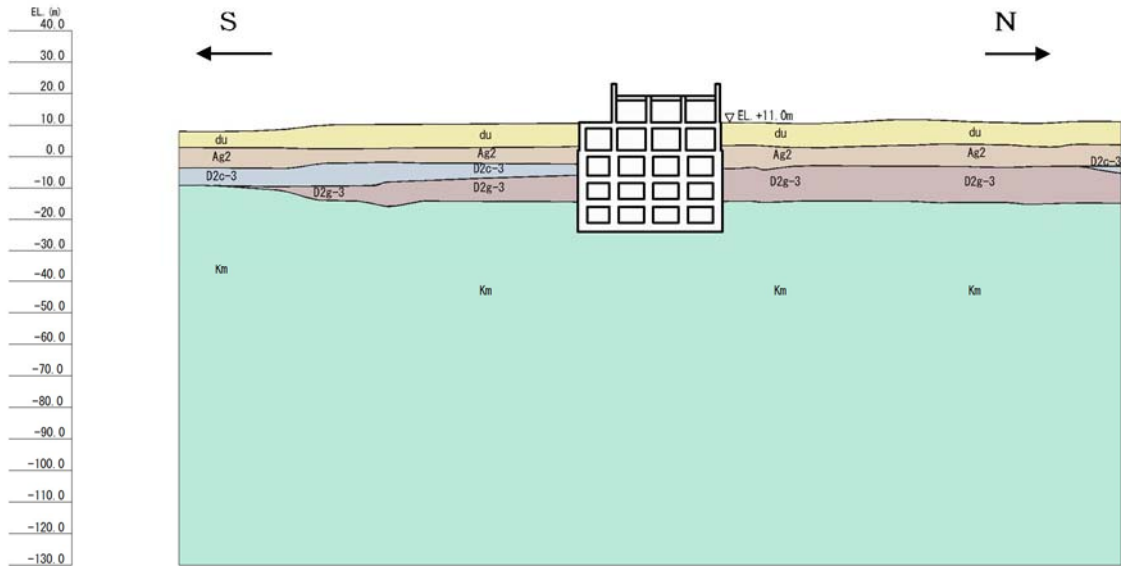
第3-3-22図 取水構造物
縦断面図 (④-④断面)



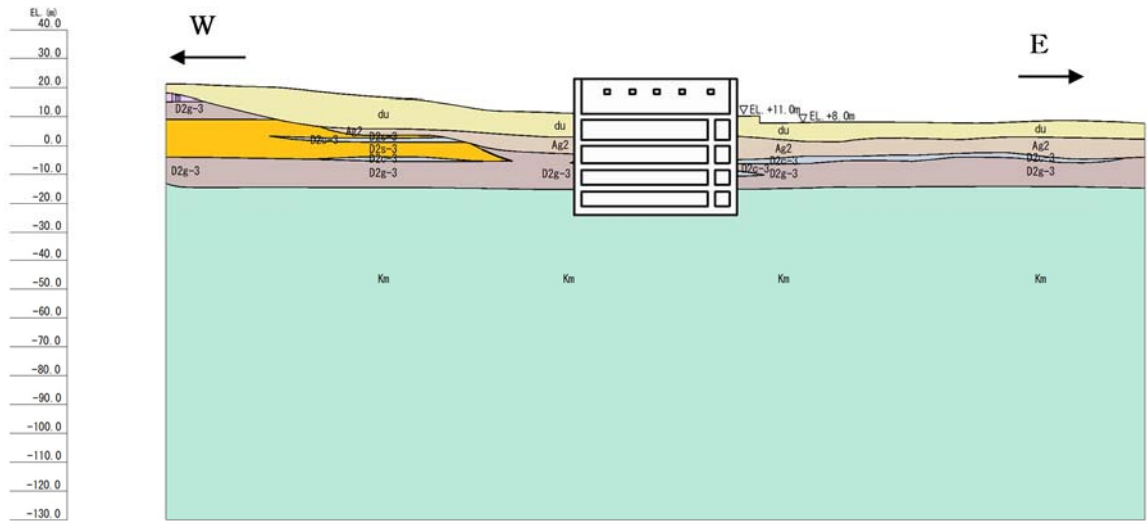
第3-3-23図 取水構造物
縦断面図 (⑥-⑥断面)

b) 常設代替高圧電源装置置場 【箱型構造物の代表】

第3-3-26 図及び第3-3-27 図に常設代替高圧電源装置置場の断面図を示す。



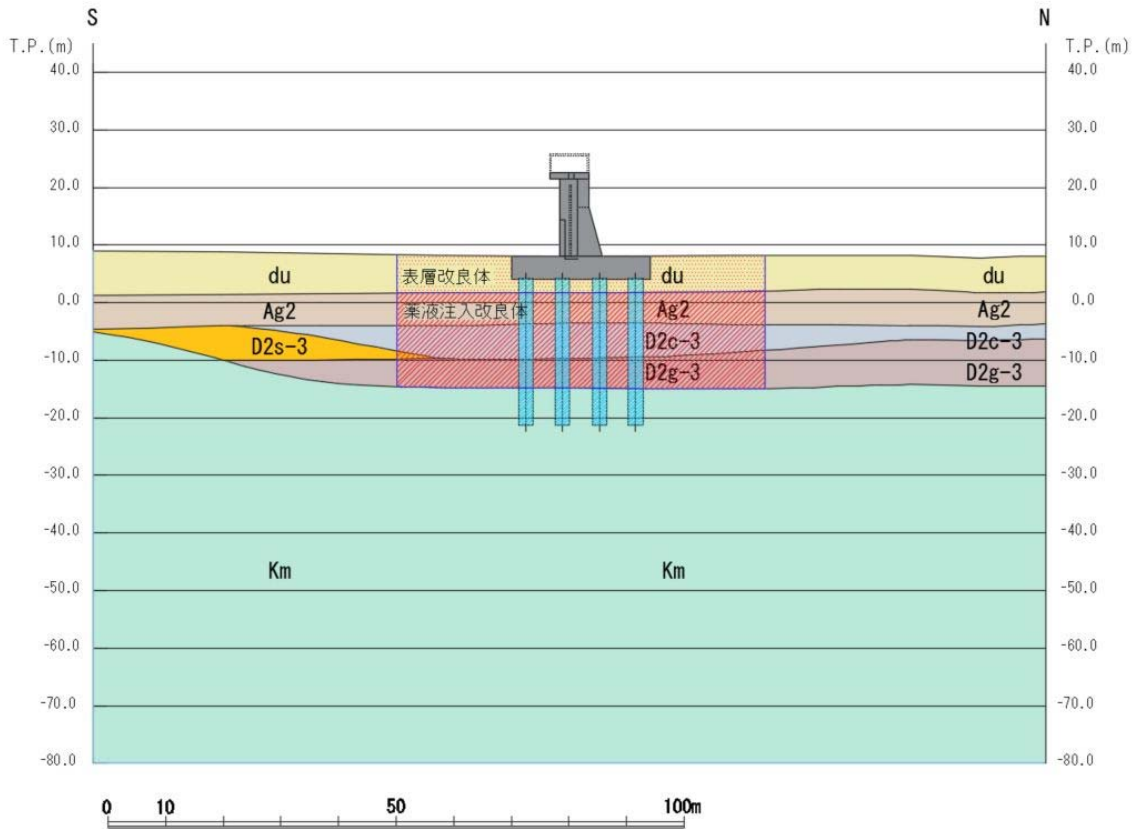
第3-3-26 図 常設代替高圧電源装置置場断面図（東西断面）



第3-3-27 図 常設代替高圧電源装置置場断面図（南北断面）

c) 防潮扉 2 基礎【鋼管杭基礎の代表】

第 3-3-28 図に防潮扉 2 基礎の断面図を示す。



第 3-3-28 図 防潮扉 2 基礎断面図

3.3.3 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価

(1) 箱型構造物

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価については、箱型構造物の弱軸断面方向（評価対象断面）と強軸断面方向（評価対象断面に直交する断面）におけるそれぞれの2次元の地震応答解析にて、互いに干渉し合う断面力や応力を選定し、弱軸断面方向加振における部材照査において、強軸断面方向加振の影響を考慮し評価する。

強軸断面方向加振については、箱型構造物の隔壁・側壁が、強軸断面方向加振にて耐震壁としての役割を担うことから、当該構造部材を耐震壁と見なし、「鉄筋コンクリート構造計算基準・同解説—許容応力度設計法—（日本建築学会，1999）」（以下「RC基準」という。）に準拠し耐震評価を実施する。

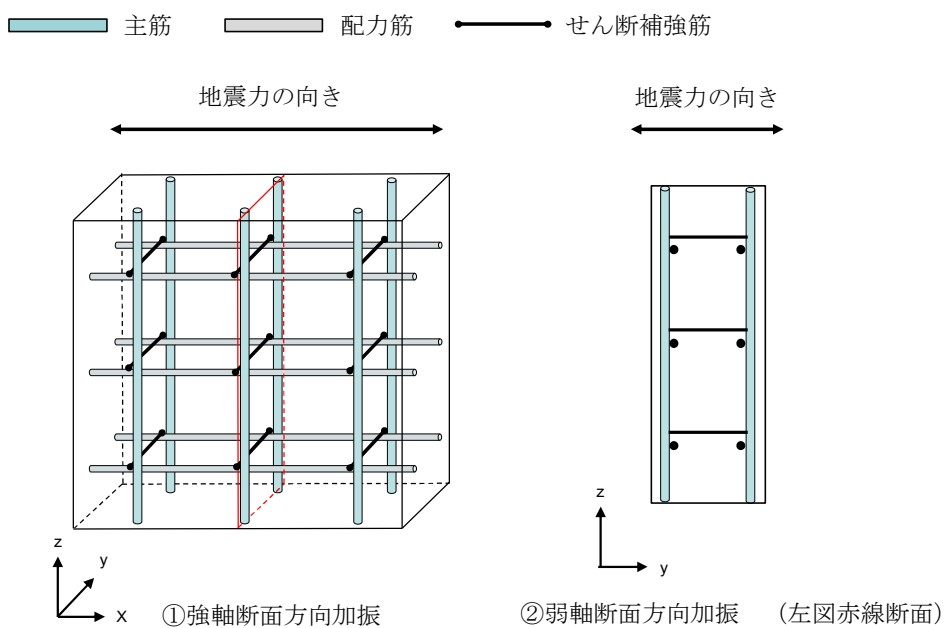
RC基準では、耐震壁に生じるせん断力（面内せん断）に対して、コンクリートのみで負担できるせん断耐力と、鉄筋のみで負担できるせん断耐力のいずれか大きい方を鉄筋コンクリートのせん断耐力として設定する。したがって、壁部材の生じるせん断力がコンクリートのみで負担できるせん断力以下であれば、鉄筋によるせん断負担は無く鉄筋には応力が発生しないものとして取り扱う。

一方、強軸断面方向加振にて生じるせん断力を、箱型構造物の隔壁・側壁のコンクリートのみで負担できず、鉄筋に負担させる場合、第3-3-29図に示す通り、強軸断面方向加振にて発生する側壁・隔壁の主筋の発生応力が、弱軸断面方向における構造部材の照査に影響を及ぼす可能性がある。

したがって、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価においては、強軸断面方向加振にて発生する応力を、弱軸断面方向における構造部材の照査に付加することで、その影響の有無を検討する。

なお、弱軸断面方向及び強軸断面方向の地震応答解析では、保守的に両方とも基準地震動 S_g を用いる。

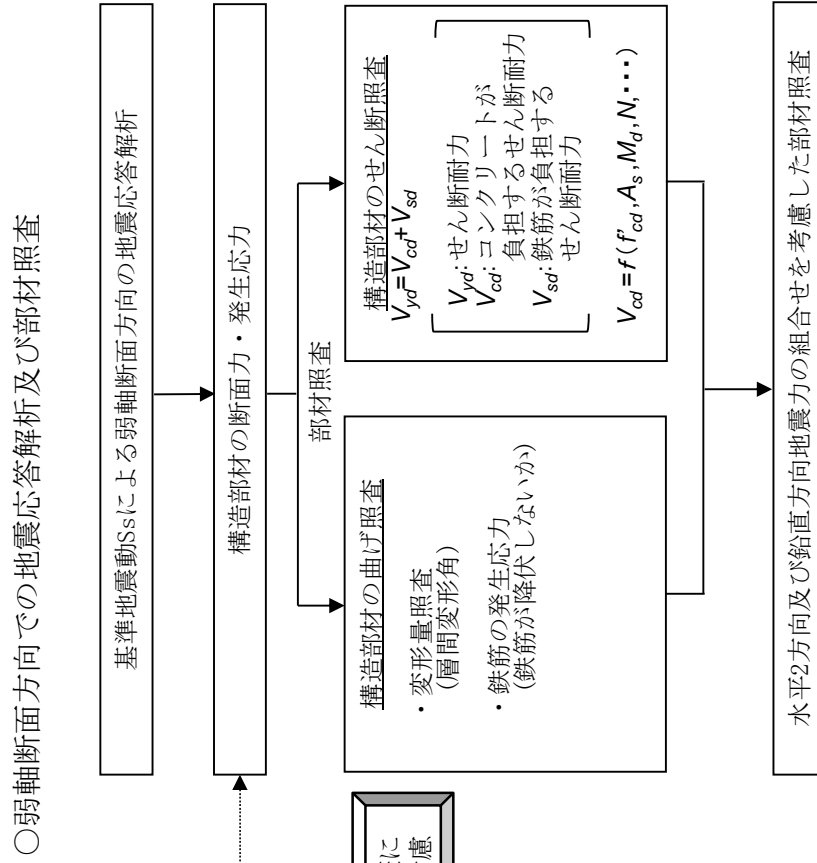
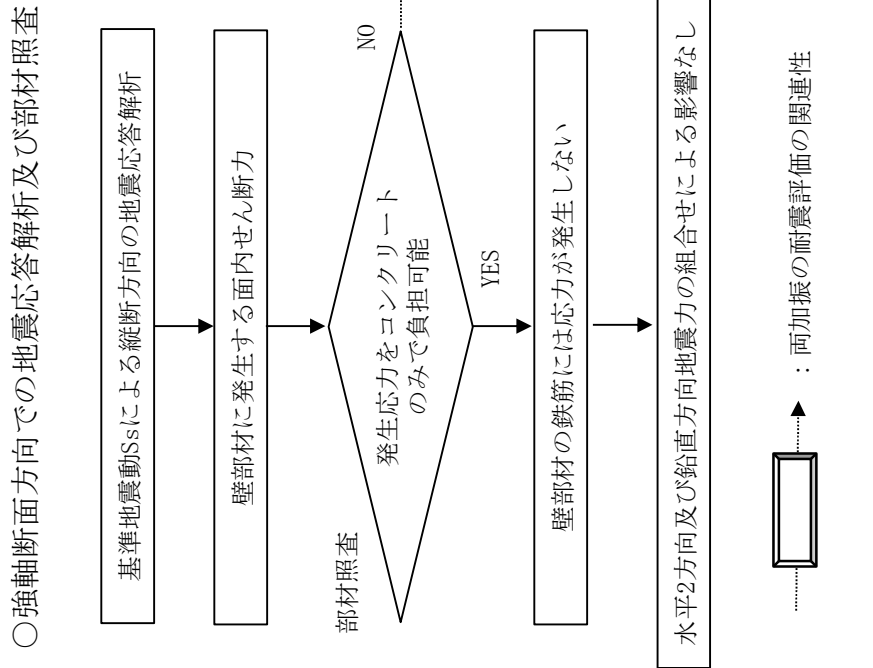
第3-3-30図に水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる評価フローを示す。



		①強軸断面方向加振	②弱軸断面方向加振	備考
断面力	My (y軸まわりの曲げモーメント)	△	×	
	Mx (x軸まわりの曲げモーメント)	×	○	
	Nz (鉛直方向軸力)	○	○	互いに干渉する可能性あり
	Nzx (zx平面内せん断)	○	×	
	Qz (z方向面外せん断)	×	○	
応力	主筋	○	○	互いに干渉する可能性あり
	配力筋	○	×	
	せん断補強筋	×	○	

(○ : 発生する可能性あり, △ : 発生する可能性があるが極めて軽微, × : 発生しない)

第3-3-29 図 強軸断面方向加振及び弱軸断面方向加振において発生する断面力・応力



第3-3-30 図 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価フロー

(2) 鋼管杭基礎

水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価については、鋼管構造物の弱軸断面方向（評価対象断面）と強軸断面方向（評価対象断面に直交する断面）におけるそれぞれの 2 次元有効応力解析にて評価した同要素及び同時刻の断面力を組み合わせて用いる。これにより算定した水平 2 方向及び鉛直方向地震力による発生応力が許容限界以下であることを確認する。

本評価においては、鋼管杭基礎の水平 1 方向の照査において最も厳しい結果であった曲げ軸力照査にて水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価を検討する。

曲げ軸力照査の算定式を以下に示す。

$$R_{max} = \max\left(\frac{\sigma(t)_1}{\sigma_a}, \frac{\sigma(t)_2}{\sigma_a}\right)$$

$$\sigma(t)_1 = \sqrt{\left(\frac{1.0 \times (M(t)_{弱})}{Z}\right)^2 + \left(\frac{1.0 \times (M(t)_{強})}{Z}\right)^2} + \frac{1.0 \times (N(t)_{弱})}{A}$$

$$\sigma(t) = \sqrt{\left(\frac{1.0 \times (M(t)_{弱})}{Z}\right)^2 + \left(\frac{1.0 \times (M(t)_{強})}{Z}\right)^2} + \frac{1.0 \times (N(t)_{強})}{A}$$

$M(t)_{弱}$ ：時刻 t における弱軸断面方向の曲げモーメント

$M(t)_{強}$ ：時刻 t における強軸断面方向から算定された

$N(t)_{弱}$ ：時刻 t における弱軸断面の軸力

$N(t)_{強}$ ：時刻 t における強軸断面の軸力

Z ：鋼管杭の断面係数 A ：鋼管杭の断面積

$\sigma(t)$ ：時刻 t における曲げ軸応力 σ_a ：短期許容応力度 R_{max} ：時刻歴最大照査値

3.3.4 機器・配管系への影響評価

水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響が確認された構造物が耐震重要施設，常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系の間接支持構造物である場合，水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響を確認する。

水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響が確認された場合，機器・配管系の影響評価に反映する。

なお，屋外重要土木構造物の影響の観点から抽出されなかった部位であっても，地震応答解析結果から機器・配管系への影響の可能性が想定される部位については検討対象として抽出する。

3.3.5 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価条件（箱型構造物）

(1) 東西方向の地震応答解析

a. 地震応答解析手法

電源装置置場の地震応答解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。地震応答解析については、解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。また、東西方向における構造部材（壁部材）については、「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計法－（日本建築学会、1999）」を参考に、以下の式で求まる許容せん断力（ Q_A ）を許容限界とする。

水平荷重を受ける耐震壁の許容水平せん断力 Q_A は（1）式による。

$$Q_A = r t l f_s \dots \dots \dots (1)$$

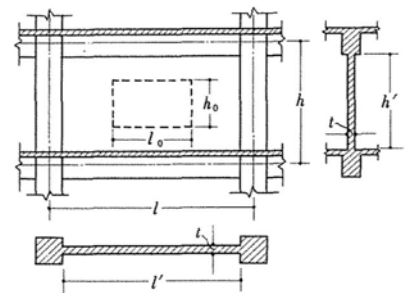
ただし、 r ：開口に対する低減率で、(2)式の r_1 と r_2 のうちいずれか小さい方による。

$$\left. \begin{aligned} r_1 &= 1 - \frac{l_o}{l} \\ r_2 &= 1 - \sqrt{\frac{h_o l_o}{A t}} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (2)$$

$$\left(\text{適用範囲 } \sqrt{\frac{h_o l_o}{A t}} \leq 0.4 \right)$$

記号

- t : 壁板の厚さ
- l : 壁板周辺の柱中心間距離
- h : 壁板中心の梁中心間距離
- l_o : 開口部の長さ
- h_o : 開口部の高さ
- l' : 壁板の内法長さ
- h' : 壁板の内法高さ
- f_s : コンクリートの短期許容せん断応力度



(a) 構造部材

構造部材としてのスラブ、底版及び側壁を線形はり要素で、耐震壁の効果を期待する側壁及び隔壁を平面ひずみ要素でモデル化する。

(b) 地盤

常設代替高压電源装置置場周辺の地盤条件については、V-2-2-22「常設代替高压電源装置置場及び西側淡水貯水設備の地震応答計算書」に基づく。

(c) 減衰特性

減衰特性については、V-2-2-22「常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設備の地震応答計算書」に基づく。

b. 地震応答解析手法

常設代替高圧電源装置置場東西方向における解析モデルを第3-3-31図に示す。

(a) 解析領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。

(b) 境界条件

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。

(c) 構造物のモデル化

構造部材は、線形はり要素としてモデル化する。

(d) 地盤のモデル化

有効応力の変化に応じた地震時挙動を適切に考慮できるようにモデル化する。



第3-3-31図 常設代替高圧電源装置置場の地震応答解析モデル（東西断面）

3.3.6 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価結果（箱型構造物）

(1) 構造物の耐震評価に与える影響

第3-3-7表に東西方向加振により壁部材に発生するせん断応力及び許容せん断応力を、第3-3-32図に評価対象部材の位置図を示す。なお、同表に示すせん断応力は、東西方向において、地中部及び地表部のせん断照査結果が最も厳しくなる時間のせん断ひずみを基に算定したものである。

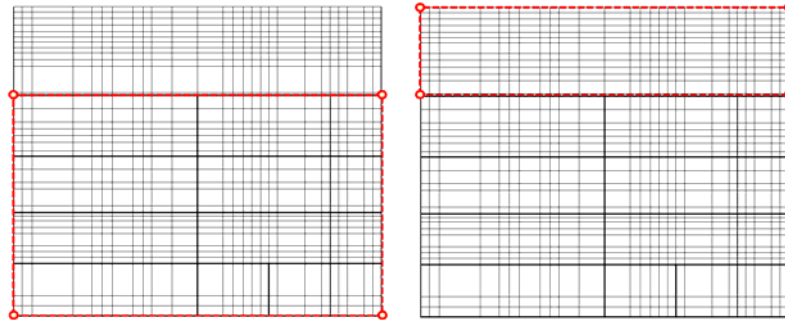
常設代替高圧電源装置置場の東西加振にて発生するせん断力は、地中部で 0.642N/mm^2 、地上部で 0.186N/mm^2 である。

一方、RC基準によるコンクリートの許容せん断応力は、地中部で 0.878N/mm^2 、地上部で 1.134N/mm^2 であることから、壁部材に発生するせん断力はコンクリートの許容せん断力を下回る。

従って、東西方向加振において壁部材に発生するせん断力はコンクリートのみで負担でき、壁部材の鉄筋には顕著な応力は発生しないことから、東西方向加振にて壁部材に生じるせん断力は、横断方向の耐震評価に影響を与えることはない。

第3-3-7表 せん断評価結果（検討ケース④：S s - D 1）

対象	高さ H(m)	発生時刻 (s)	せん断応力 τ_{xy} (N/mm ²)	開口による 低減率 r (-)	許容値 τ_a	照査値 τ_{xy}/τ_a
地中部	32.500	53.88	0.642	0.65	0.878	0.73
地上部	13.000	53.89	0.186	0.84	1.134	0.16



地中部]

[地上部]

第3-3-32図 せん断ひずみを算定する際の対象節点

(2) 機器・配管系への影響

(1)で示した通り、常設代替高圧電源装置置場における東西方向加振の影響は東西方向に対して影響を与えることはないため、加速度応答についても、それぞれ独立すると判断できる。

また、水平2方向の地震力が床応答に与える影響については、構造体にねじれが発生する場合、応答に影響を与えると考えられるが、常設代替高圧電源装置置場の鉛直部材の配置状況より、地震力によるねじれは発生しない構造であるため、東西方向加振の影響は南北方向に対して顕著な影響を及ぼさないと考えられる。従って、加速度応答についても、それぞれ独立と見なしても実用上は問題ないと判断できる。

以上のことから、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる機器・配管系への影響の可能性はない。

3.3.7 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価条件（鋼管杭基礎）

(1) 構内排水路逆流防止設備 出口集水枡（下部工）

地盤の有効応力の変化に応じた地震時挙動を考慮できる有効応力解析手法を用いる。

有効応力解析には、解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「V-2-10 計算機プログラム（解析コード）の概要・FLIP」に示す。

(a) 地震応答解析モデル

鋼管杭は、線形梁要素によりモデル化する。集水枡の底版及び縦断面に垂直な側壁を線形梁要素によりモデル化し、縦断面に平行な面内壁を平面ひずみ要素によりモデル化する。

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化し、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

減衰定数は、固有値解析により求められる固有振動数及び初期減衰定数に基づく要素剛性比例型減衰を考慮する。

(b) 入力地震動

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を1次元波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものをを用いる。

c. 許容限界

鋼管杭の許容限界を以下に示す。

第3-3-8表 鋼管杭の許容限界

評価項目		許容限界 (N/mm ²)
鋼管杭 (SM570)	短期許容引張応力度 σ_{sa1}	382.5
	短期許容圧縮応力度 σ_{sa1}	
	短期許容せん断応力度 τ_{sa}	217.5

3.3.8 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価結果（鋼管杭基礎）

鋼管杭の曲げ応力の評価結果を第3-3-9表に示す。鋼管杭に発生する曲げ応力は許容限界以下であることを確認した。

第3-3-9表 鋼管杭の曲げ応力の評価結果

検討ケース	地震動	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生曲げ 応力度 (N/mm ²)	短期許容 応力度 (N/mm ²)	照査値
⑥	S _s -3 1	39890	-8150	319	382.5	0.84

⑥：地盤物性のばらつきを考慮（+1σ）して非液状化の条件を仮定した解析ケース

3.3.9 まとめ

屋外重要土木構造物において、水平 2 方向の地震力を受ける可能性がある構造物を抽出し、その構造物における従来の水平 1 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる設計に対して影響を確認した結果、水平 2 方向及び鉛直方向地震力は、水平 1 方向及び鉛直方向地震力に対し影響を及ぼすことはなかった。

従って、水平 2 方向及び鉛直方向地震力に対しても、構造物が有する耐震性への影響はない。

また、機器・配管系への影響の可能性のある構造物については、抽出されなかった。

3.4 津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備

3.4.1 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出

(1) 構造形式の分類

津波防護施設は，その構造形式より 1)鋼製防護壁のような鋼殻構造物，2)鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工，鉄筋コンクリート防潮壁の上部工，鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の防潮壁，鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路，貯留堰のような線状構造物，3)鉄筋コンクリート防潮壁の下部工，鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の基礎のような地中連続壁基礎，4) 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の下部工，出口側集水柵の下部工のような鋼管杭基礎，並びに5) 出口側集水柵の上部工のような箱型構造物の5つに大別される。

評価対象構造物である津波防護施設のうち，地上構造物である鋼製防護壁，鉄筋コンクリート防潮壁の上部工，鉄筋コンクリート防潮壁の下部工，鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の上部工，鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の下部工，鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工，鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の下部工，防潮扉2基礎については，本章で評価を実施し，それ以外の地中構造物である構内排水路逆流防止設備 出口側集水柵（上部工），構内排水路逆流防止設備 出口側集水柵（下部工），貯留堰，貯留堰取付護岸については，「3.3 屋外重要土木構造物」で評価を実施する。

津波防護施設の構造形式を第3-4-1表に示す。

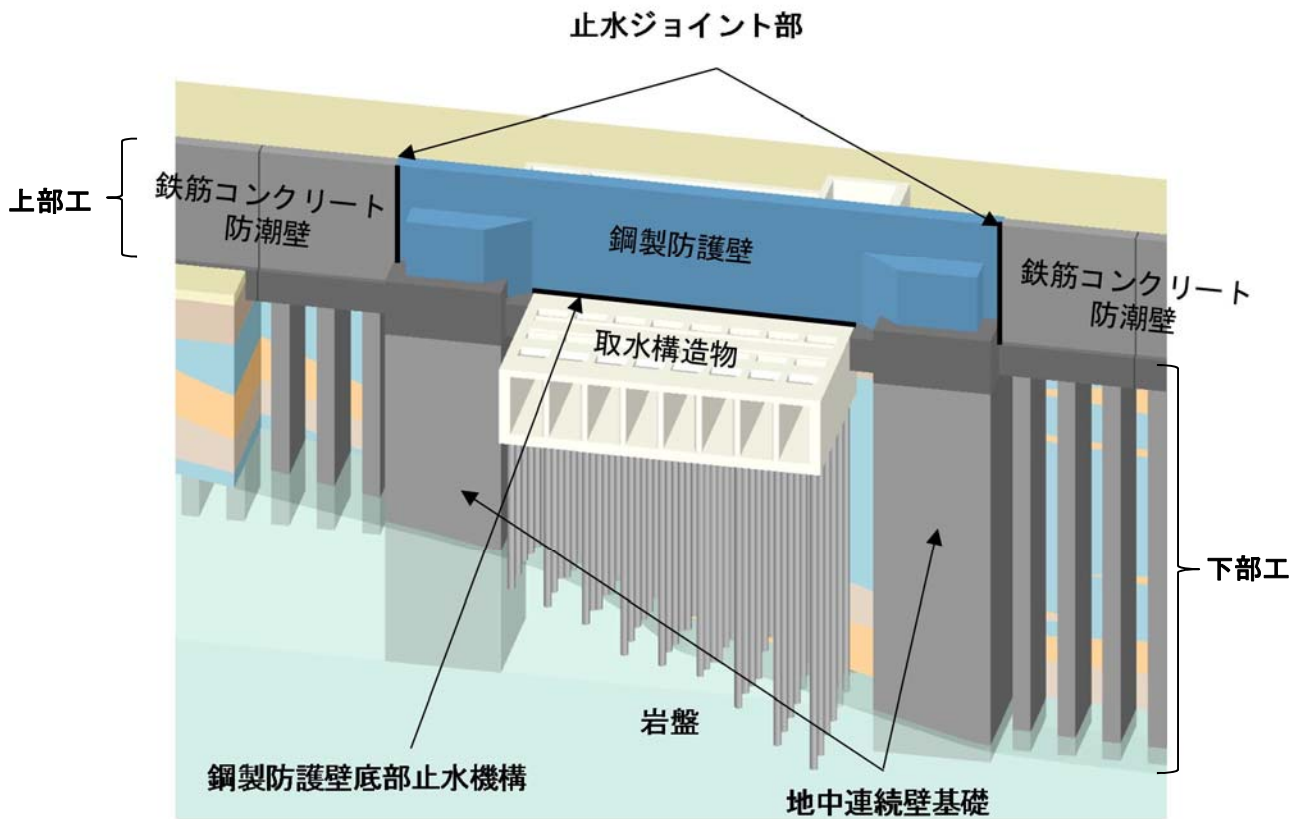
第3-4-1表 津波防護施設の構造形式

対象構造物		構造形式			
		1) 鋼殻構造物	2) 線状構造物	3) 地中連続壁基礎	4) 鋼管杭基礎
津波防護施設	鋼製防護壁	○			
	鉄筋コンクリート防潮壁（上部工）		○		
	鉄筋コンクリート防潮壁（下部工）			○	
	鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）（上部工）		○		
	鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）（下部工）			○	
	鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁（上部工）		○		
	鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁（下部工）				○
	防潮扉2基礎				○

第3-4-1表に示す津波防護施設のうち、鋼殻構造物である鋼製防護壁は、基礎深さ及び地盤条件が異なる下部工を有し、また形状が複雑であることから、水平2方向及び鉛直地震力による荷重を考慮した設計を行う。

したがって、鋼製防護壁は、本資料においての影響評価は不要である。

第3-4-1図に鋼製防護壁の概要図を示す。



第3-4-1図 鋼製防護壁

(2) 従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重の整理

第3-4-2表に、従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重を示す。

従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重として、動土圧及び動水圧、摩擦力、慣性力が挙げられる。

第3-4-3表 従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重

作用荷重		作用荷重のイメージ (注)
⑦動土圧及び動水圧	従来設計手法における評価対象断面に対して、平行に配置される構造部材に作用する動土圧及び動水圧	
⑧摩擦力	周辺の埋戻土と躯体間で生じる相対変位に伴い発生する摩擦力	
⑨慣性力	躯体に作用する慣性力	

(注) 作用荷重のイメージ図は平面図を示す。

(3) 荷重の組合せによる応答特性が想定される構造形式の抽出

第3-4-3表に、3.4.4(1)で整理した構造形式毎に、3.4.4(2)で整理した荷重作用による影響程度を示す。

評価対象構造物の地震時の挙動は、躯体が主に地中に埋設されることから、周辺地盤の挙動に大きく影響される。3.3.4(2)で整理した荷重のうち④摩擦力や⑤慣性力は、⑦動土圧及び動水圧と比較するとその影響は小さいことから、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響検討の対象とする構造物の抽出では、⑦動土圧及び動水圧による影響を考慮する。

鋼殻構造物及び線状構造物については、その構造上の特徴として、妻壁（評価対象断面に対して平行に配置される壁部材）等を有さない若しくは妻側（小口）の面積が小さいことから、従来設計手法における評価対象断面に対して直交する⑦動土圧及び動水圧は作用しない。

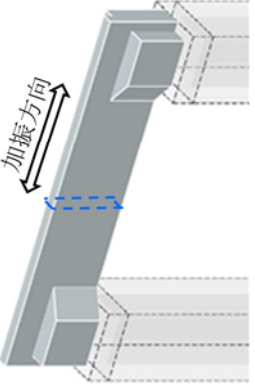
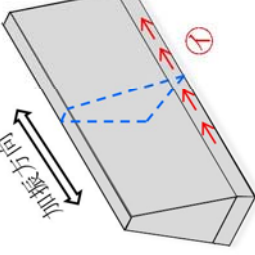
連続地中壁については、従来設計手法における評価対象断面に対して平行する面に⑦動土圧及び動水圧による荷重が作用し、また、上部工との接合面に上部工から伝わる荷重が作用する。

鋼管杭基礎については、互いに直交する断面に対して⑦動土圧及び動水圧による荷重が作用し、また、上部工との接合面に上部工から伝わる荷重が作用する。

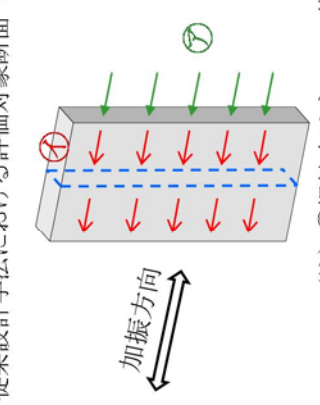
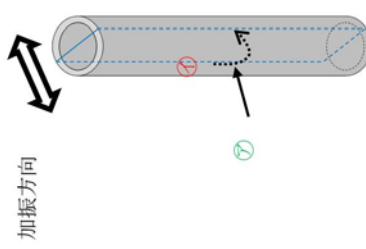
箱型構造物については、妻壁等を有することから、従来設計手法における評価対象断面に対して直交する⑦動土圧及び動水圧が作用する。

以上のことから、荷重の組合せによる応答特性が想定される構造形式として、地中連続壁基礎、鋼管杭基礎、箱型構造物を抽出する。ただし、地中連続壁基礎については、従来設計手法において水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが考慮されていることから、3.4.6における水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価は、省略する。

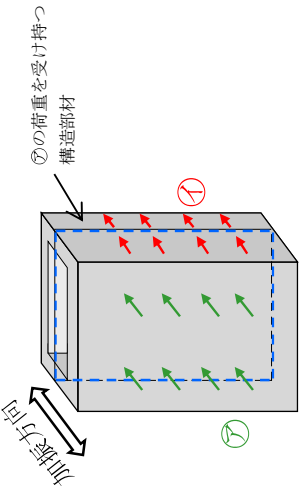
第3-4-3表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出 (1/3)

3.4.1 (1) で整理した構造形式の分類	1) 鋼殻構造物 (鋼製防護壁)	2) 線状構造物 (鉄筋コンクリート防潮壁の上部工等)												
3.4.1 (2) で整理した荷重の作用状況	 <p>----- : 従来設計手法における評価対象断面 (弱軸断面方向)</p> <p>(注) ⑦慣性力はすべての構造部材に作用</p>	 <p>----- : 従来設計手法における評価対象断面 (弱軸断面方向)</p> <p>(注) ⑦慣性力はすべての構造部材に作用</p>												
従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重の影響程度	<table border="1"> <tr> <td>⑦動土圧及び動水圧</td> <td>作用しない</td> </tr> <tr> <td>④摩擦力</td> <td>作用しない</td> </tr> <tr> <td>⑦慣性力</td> <td>全ての部材に作用</td> </tr> </table> <p>従来設計手法における評価対象断面に対して直角方向(強軸断面方向)に⑦動土圧及び動水圧による荷重が作用しないため影響小</p>	⑦動土圧及び動水圧	作用しない	④摩擦力	作用しない	⑦慣性力	全ての部材に作用	<table border="1"> <tr> <td>⑦動土圧及び動水圧</td> <td>作用しない</td> </tr> <tr> <td>④摩擦力</td> <td>従来設計手法における評価対象断面に対して直交する側面に作用</td> </tr> <tr> <td>⑦慣性力</td> <td>全ての部材に作用</td> </tr> </table> <p>従来設計手法における評価対象断面に対して直角方向(強軸断面方向)に⑦動土圧及び動水圧による荷重が作用しないため影響小</p>	⑦動土圧及び動水圧	作用しない	④摩擦力	従来設計手法における評価対象断面に対して直交する側面に作用	⑦慣性力	全ての部材に作用
⑦動土圧及び動水圧	作用しない													
④摩擦力	作用しない													
⑦慣性力	全ての部材に作用													
⑦動土圧及び動水圧	作用しない													
④摩擦力	従来設計手法における評価対象断面に対して直交する側面に作用													
⑦慣性力	全ての部材に作用													
抽出結果 (○ : 影響検討実施)	×	×												

第3-4-3表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出(2/3)

3.4.1(1)で整理した構造形式の分類	3 地中連続壁基礎 (鉄筋コンクリート防潮壁下部工等)	4 鋼管杭基礎 (鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁下部工等)
3.4.1(2)で整理した荷重の作用状況	<p>-----: 従来設計手法における評価対象断面 (弱軸に平行な断面)</p>  <p>(注) ⑤慣性力はすべての構造部材に作用</p>	<p>-----: 従来設計手法における評価対象断面</p>  <p>(注) ⑤慣性力はすべての構造部材に作用</p>
従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重の影響度	<p>⑦ 動土圧及び動水圧 従来設計手法における評価対象断面に対して平行する面に作用</p> <p>⑧ 摩擦力 従来設計手法における評価対象断面に対して直交する面に作用</p> <p>⑨ 慣性力 全ての部材に作用</p> <p>従来設計手法における評価対象断面に対して、平行する面に⑦動土圧及び動水圧による荷重が、上部工との接合面に上部工から伝わる荷重が作用するため影響大</p>	<p>⑦ 動土圧及び動水圧 主に胴体部に作用</p> <p>⑧ 摩擦力 主に胴体部に作用</p> <p>⑨ 慣性力 全ての部材に作用</p> <p>胴体部において、⑦動土圧及び動水圧による荷重、及び上部工からの荷重が作用するため影響大</p>
抽出結果 (○: 影響検討実施)	○	○

第3-4-3表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出 (3/3)

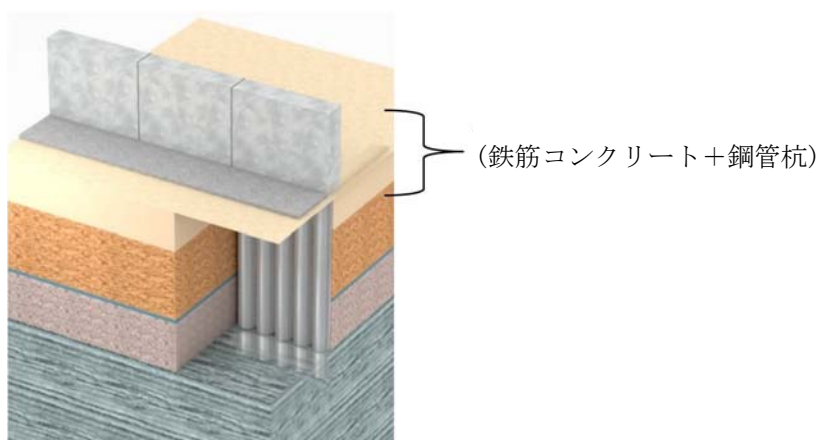
<p>3.4.1 (1) で整理した構造形式の分類</p>	<p>5) 箱型構造物 (出口集水桝の上部工)</p>						
<p>3.4.1 (2) で整理した荷重の作用状況</p>	<p>----- : 従来設計手法における評価対象断面 (弱軸に平行な断面)</p>  <p>(注) ③の慣性力はすべての構造部材に作用</p>						
<p>従来設計手法における評価対象断面に対して直交する荷重の影響度</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1070 1001 1192 1285">⑦ 動土圧及び動水圧</td> <td data-bbox="1070 546 1192 1001">加振方向に対して直交して配置される構造部材に作用</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1070 943 1192 1001">⑧ 摩擦力</td> <td data-bbox="1070 943 1192 1001">加振方向に対して平行に配置される構造部材に作用</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1070 884 1192 943">⑨ 慣性力</td> <td data-bbox="1070 884 1192 943">全ての部材に作用</td> </tr> </table>	⑦ 動土圧及び動水圧	加振方向に対して直交して配置される構造部材に作用	⑧ 摩擦力	加振方向に対して平行に配置される構造部材に作用	⑨ 慣性力	全ての部材に作用
⑦ 動土圧及び動水圧	加振方向に対して直交して配置される構造部材に作用						
⑧ 摩擦力	加振方向に対して平行に配置される構造部材に作用						
⑨ 慣性力	全ての部材に作用						
<p>抽出結果 (○ : 影響検討実施)</p>	<p>○</p>						

a) 線状構造物

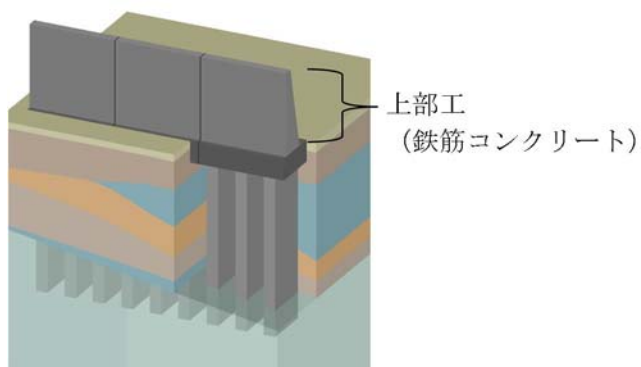
- 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工，鉄筋コンクリート防潮壁の上部工，鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の防潮壁

第3-4-5図，第3-4-6図及び第3-4-7図に鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工，鉄筋コンクリート防潮壁の上部工及び鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の防潮壁の概要図を示す。

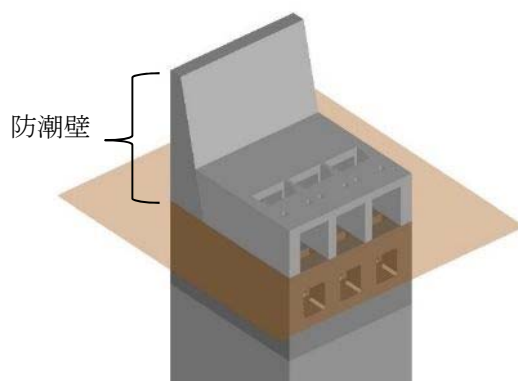
当該構造物は，擁壁タイプの線状構造物であり，地上構造物であることから，従来設計手法における評価対象断面に対して直交する \odot 動土圧及び動水圧は作用しない。



第3-4-2図 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工



第3-4-3図 鉄筋コンクリート防潮壁の上部工



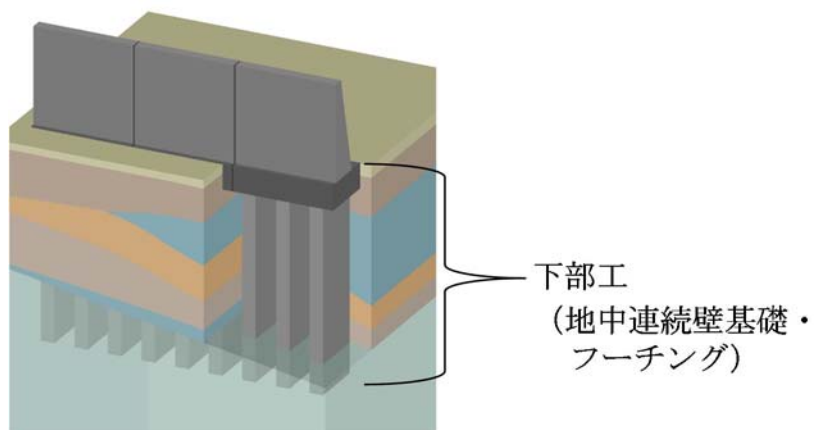
第3-4-4図 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の防潮壁

b) 地中連続壁基礎

・鉄筋コンクリート防潮壁の下部工

第3-4-5図に鉄筋コンクリート防潮壁の下部工の概要図を示す。

当該構造物の下部工は，上部工法線方向の水平地震力による動土圧及び動水圧と上部工からの荷重による発生応力，並びに上部工法線直角方向の水平地震力による動土圧及び動水圧による発生応力が足し合わされるため，水平2方向及び鉛直地震力の組合せの影響が想定される。

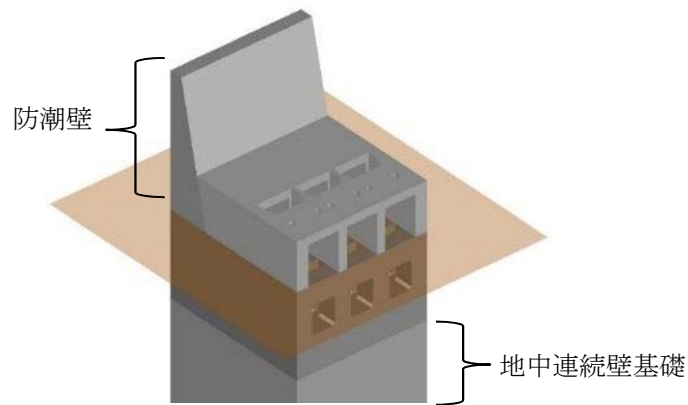


第3-4-5図 鉄筋コンクリート防潮壁の下部工

・鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の地中連続壁基礎

第3-4-6図に鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の地中連続壁基礎の概要図を示す。

当該構造物の地中連続壁基礎は、防潮壁法線方向の水平地震力による動土圧及び動水圧と防潮壁からの荷重による発生応力，並びに防潮壁法線直角方向の水平地震力による動土圧及び動水圧による発生応力が足し合わされるため，水平2方向及び鉛直地震力の組合せの影響が想定される。



第3-4-6図 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の地中連続壁基礎

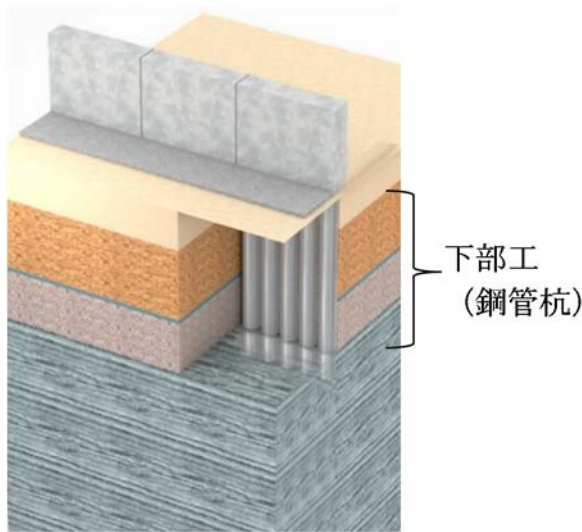
c) 鋼管杭基礎

- ・ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の下部工

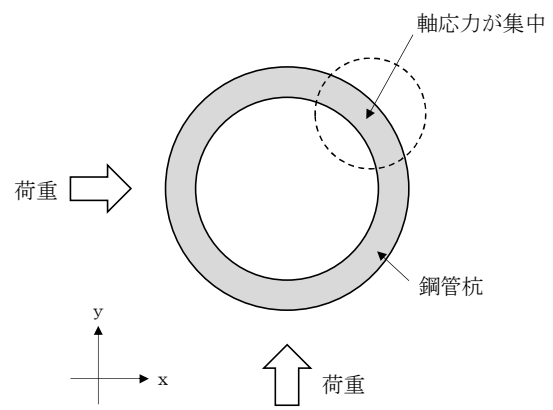
第3-4-7図に鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の下部工の概要図を示す。

鋼管杭基礎は、第3-4-8図に示すように水平2方向入力による応力の集中が考えられる。

当該構造物の鋼管杭は、上部工法線方向の水平地震力による動土圧及び動水圧と上部工からの荷重による発生応力、並びに上部工法線直角方向の水平地震力による動土圧及び動水圧による発生応力が足し合わされるため、水平2方向及び鉛直地震力の組合せの影響が想定される。



第3-4-7図 鋼管杭鉄筋コンクリート
防潮壁の下部工

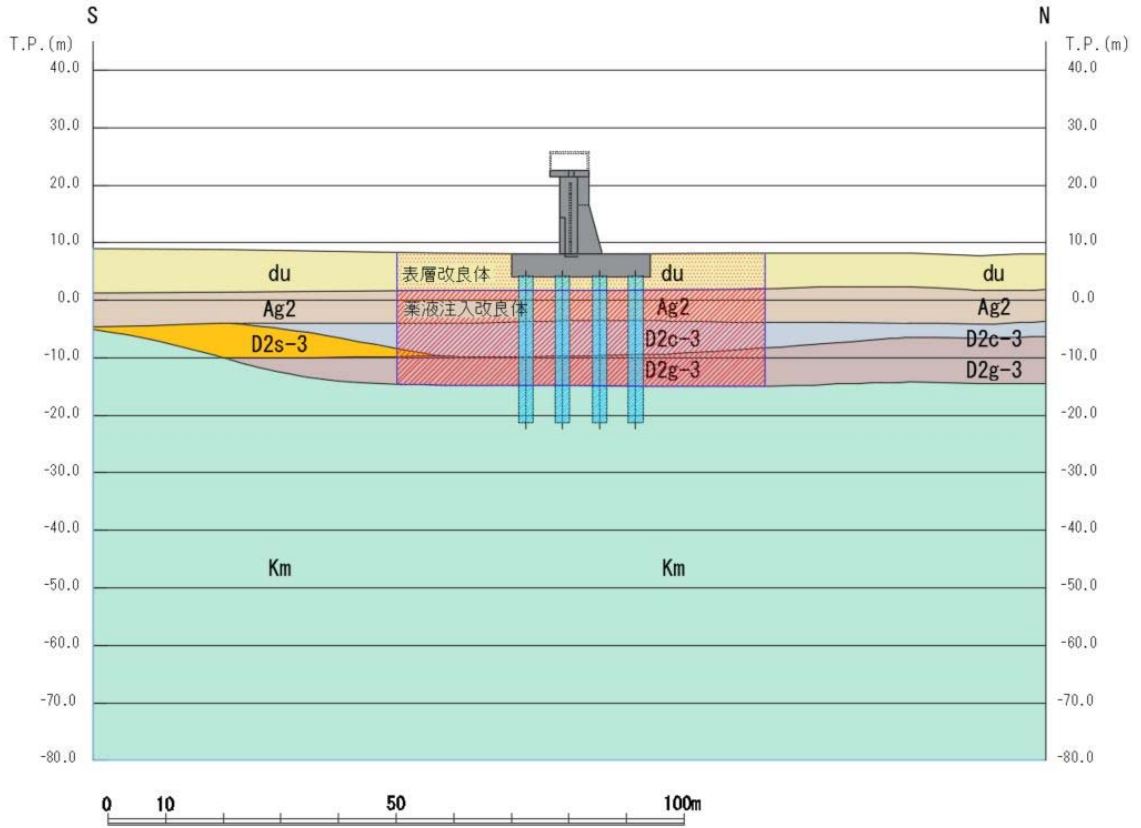


第3-4-8図 鋼管杭基礎に係る
応答特性

・防潮扉 2 基礎

第 3-4-9 図に防潮扉 2 基礎の概要図を示す。

当該構造物の鋼管杭も、互いに直交する方向の各水平地震力荷重による発生応力が足し合わされるため、第 3-4-8 図に示すように水平 2 方向及び鉛直地震力の組合せの影響が想定される。



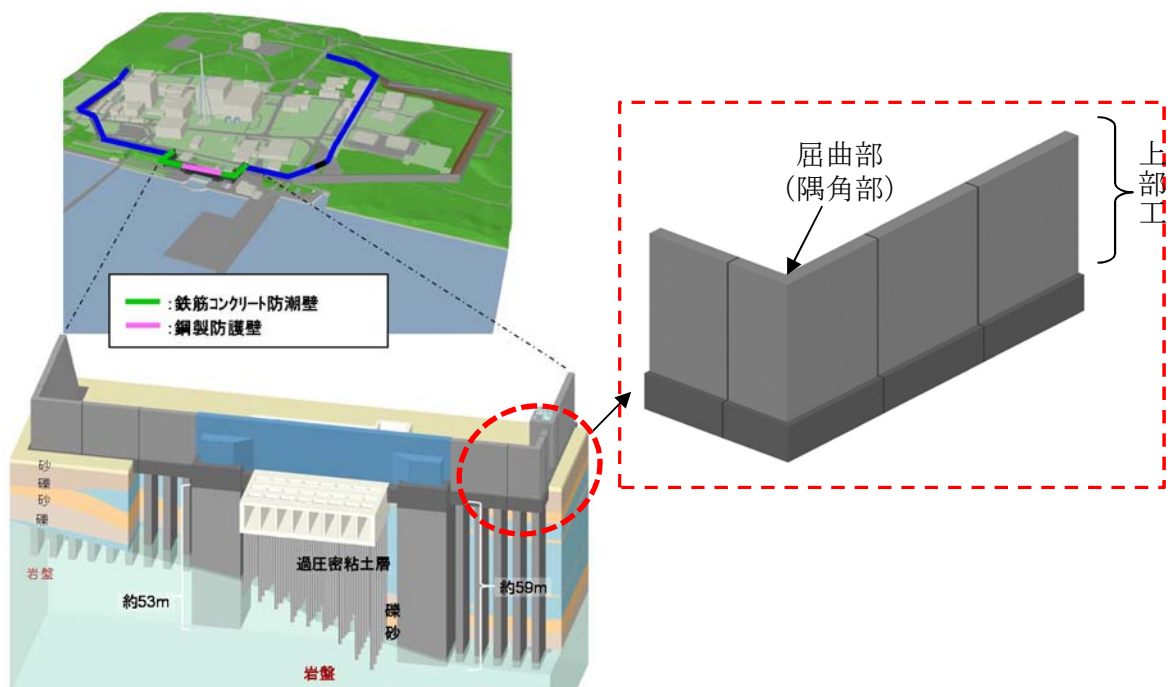
第 3-4-9 図 防潮扉 2 基礎

- (4) 従来設計手法における評価対象断面以外の 3 次元的な応答特性が想定される箇所の抽出
 (3) で抽出しなかった構造形式である線状構造物について、各構造物の構造等を考慮した上で、従来設計手法における評価対象断面以外の 3 次元的な応答特性が想定される箇所を抽出する。

a) 鉄筋コンクリート防潮壁の上部工【線状構造物】

第 3-4-10 図に鉄筋コンクリート防潮壁の上部工の概要図を示す。

当該構造物は、構造物の配置上、屈曲部（隅角部）を有する。線状構造物の屈曲部（隅角部）では、水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響として、弱軸断面方向のせん断変形や強軸断面方向の曲げ変形への影響が想定される。

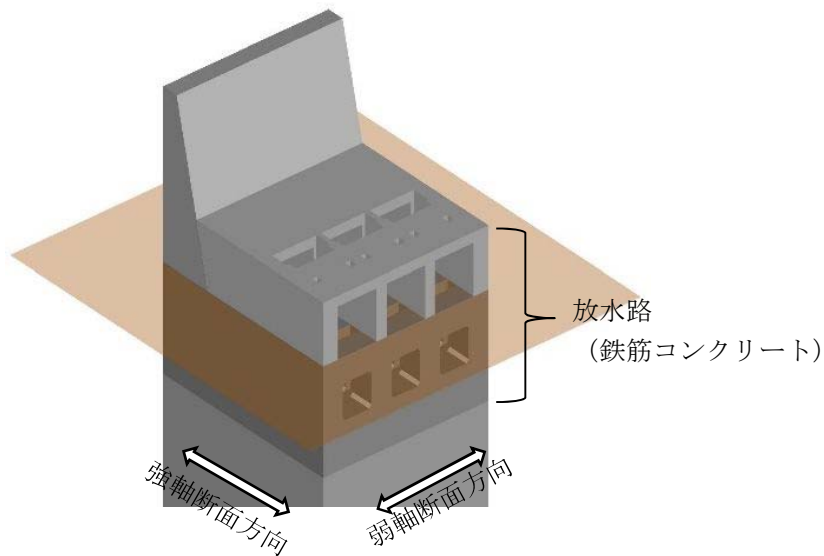


第 3-4-10 図 鉄筋コンクリート防潮壁の上部工の屈曲部（隅角部）

b)鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路【線状構造物】

第3-4-11図に鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路の概要図を示す。

当該構造物の評価対象断面に直交する水平地震力については、カルバート構造物であるため、評価対象断面直交方向（強軸断面方向）には動土圧・動水圧はほとんど作用しない。しかしながら、放水路（カルバート）上に設置される防潮壁は、当該加振方向による水平地震力により慣性力を受けるため、下部の放水路（カルバート）に荷重が伝わり、強軸断面方向の曲げ変形への影響が想定される。

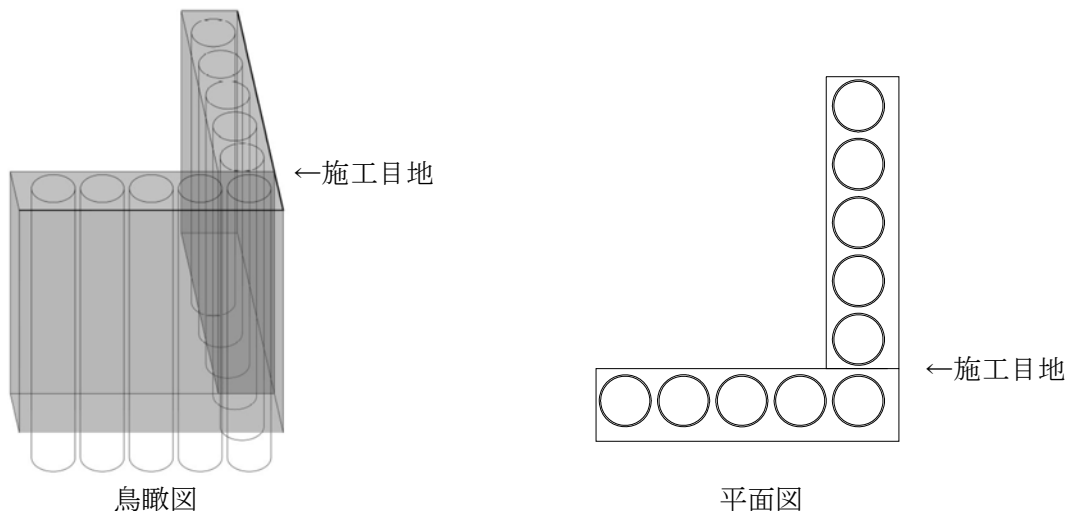


第3-4-11図 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路

c) 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工【線状構造物】

第3-4-12図に鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工の概要図を示す。

当該構造物は、屈曲部（隅角部）に施工目地を設けるため、独立した線状構造物が接しているだけとなり、3次元的な応答特性は想定されない。よって、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響はない。



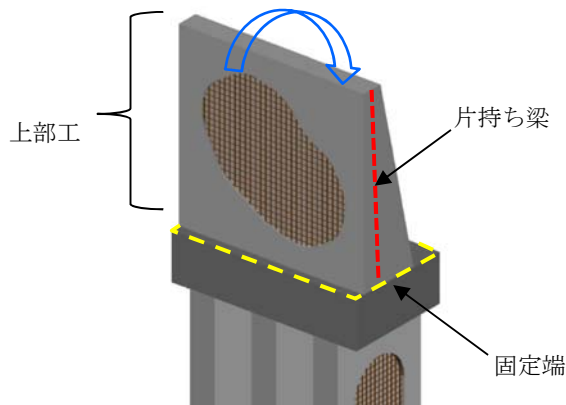
第3-4-12図 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工

以上のことから、鉄筋コンクリート防潮壁の上部工の屈曲部（隅角部）及び鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路については、水平2方向地震力の組合せの影響を検討する。

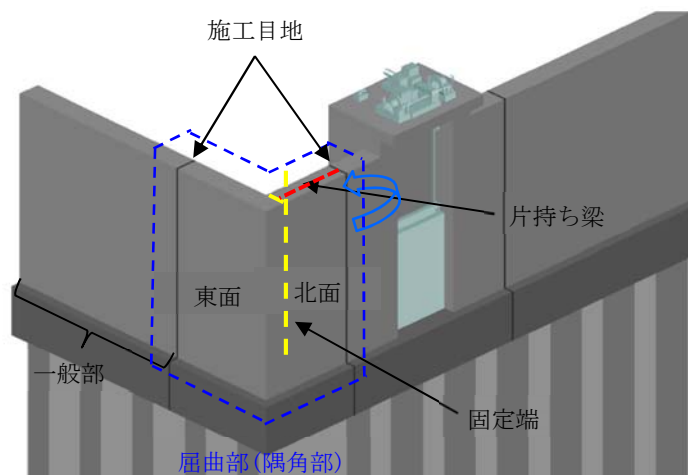
(5) 従来設計手法の妥当性の確認

i) 鉄筋コンクリート防潮壁の上部工

鉄筋コンクリート防潮壁の上部工の設計において、一般部は第 3-4-13 図に示すように、フーチング側を固定端とする鉛直方向の片持ち梁として設計する。屈曲部（隅角部）の東面鉛直壁は一般部と同様に設計するが、屈曲部（隅角部）の北(南)面は第 3-4-14 図に示すように、東面鉛直壁を固定端とする水平方向の片持ち梁として設計する。したがって、鉄筋コンクリート防潮壁の上部工は水平 2 方向及び鉛直地震力による荷重を考慮した設計となっているため、本資料における影響評価は不要である。



第 3-4-13 図 鉄筋コンクリート防潮壁の上部工[一般部]



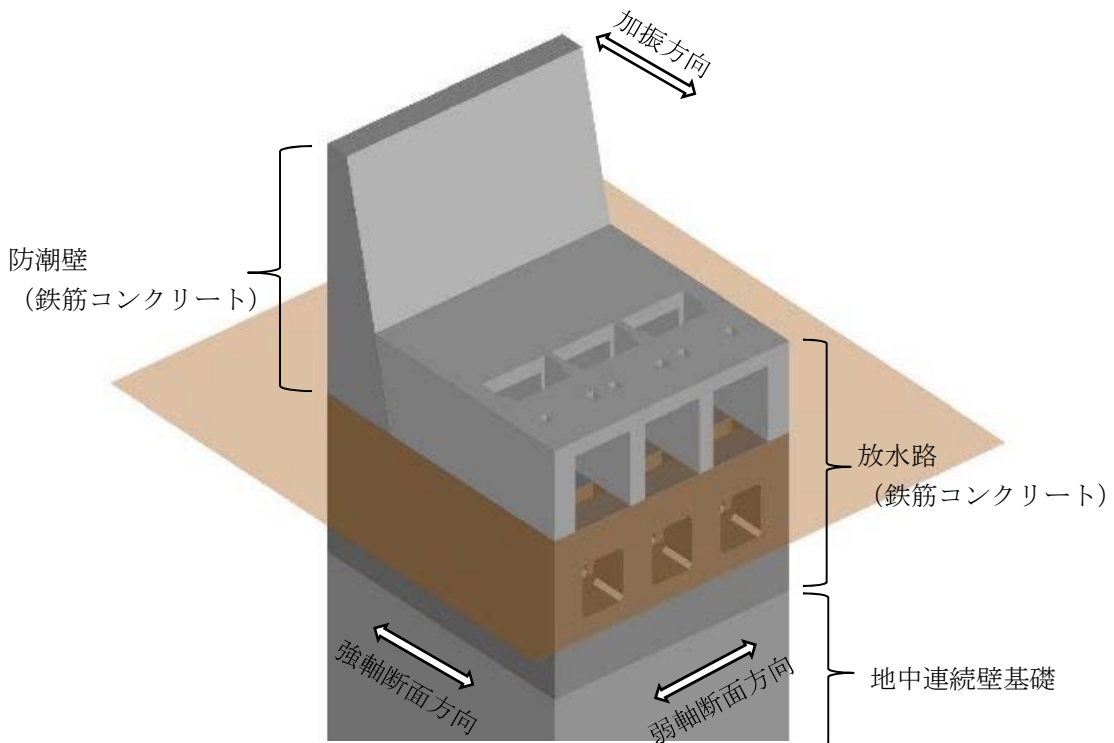
第 3-4-14 図 鉄筋コンクリート防潮壁の上部工[屈曲部（隅角部）]

ii) 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路

第3-4-15図に鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路の概要図を示す。

鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路上に設置される防潮壁は、防潮壁の弱軸断面方向加振による水平地震力により慣性力を受けるため、下部の放水路に荷重が伝わり、放水路の側壁及び隔壁への影響が想定される。しかし、鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の耐震設計においては、放水路強軸断面方向の断面において耐震評価を行っており、放水路の側壁及び隔壁を平面要素にてモデル化し、防潮壁からの荷重伝達の影響を考慮した設計となっている。

したがって、鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路は水平2方向及び鉛直地震力による荷重を考慮した設計となっているため、本資料においての影響評価は不要である。



第3-4-15図 鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア）の放水路

3.4.2 水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価対象構造物の抽出結果

3.4.1 の結果を踏まえ、水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価を検討すべき構造物として、構造及び作用荷重の観点から、鋼管杭基礎である鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁（下部工）及び防潮扉 2 基礎を抽出する。ただし、鋼管杭基礎については、「3.3 屋外重要土木構造物」において同様の評価を行っていることから、鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁（下部工）及び防潮扉 2 基礎についても「3.3 屋外重要土木構造物」において評価を行う。